

(事業の成果)

(D0)

市道工事委託については、例年、福間土木協同組合と単価契約を締結し、道路維持工事等に関する業務（道路工事、下水排水路工事、災害復旧工事、その他工事）を、市道舗装補修等材料代から材料費を支出し実施しています。令和3年度は、地元要望や市道パトロール等で緊急度の高いものから優先的に対応し、側溝新設・修繕・清掃、舗装修繕・清掃・陥没修繕、排水施設新設・修繕、水路修繕・清掃、草刈、伐採、災害対応等716件の発注を行いました。

市道植栽等管理委託は、箇所により地元自治会やシルバー人材センター等に草刈等業務を委託しています。令和3年度においても昨年同様、都市計画街路や街区公園、広場等の草刈り・剪定等を実施しました。

市道維持工事は、先に実施した道路の点検結果や地元要望等に基づき、緊急性が高いと判断される箇所から随時実施しています。令和3年度は舗装工事や排水管敷設、側溝整備等51件の工事を実施しました。

●令和3年度に実施した維持工事（一部抜粋）



(事業における今後の課題)

(CHECK)

道路施設の老朽化に伴い、健全な状態に保つための維持工事を継続的に実施する必要があります。地元自治会からの道路施設に関する要望も増加傾向にあり、限られた予算の中で問題解決を図るのが難しい状況です。また、地域の方が自主的に実施されている除草作業等についても、高齢化に伴い作業ができない、市が作業して欲しいという声が多く寄せられています。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

道路施設の損傷が軽微なうちに修繕等の対応を行うことにより、工事の規模が大きくなることを防ぎ、より多くの箇所の問題解決が図れるようにします。除草作業等については、危険箇所は市が実施する等、地域と連携しながら事業を進めます。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：建設課

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(目) 4. 道路新設改良費

(単位：円)

事業名		道路新設改良事業費 (通学路交通安全対策事業)					翌年度繰越額	不用額
予算現額	決算額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
39,500,000	39,314,000	20,775,000		16,100,000		2,439,000		186,000

テーマ別目標像

4. 安心安全：安全・安心・快適に住み続けられるまち

基本方針

2. 暮らしやすさを実感できる生活基盤を整備する

(事業の目的)

通学路の危険箇所を解消し、安全性の向上を図ります。

(事業の内容)

(PLAN)

学校・PTA・地域などの関係者が協力して策定した「通学路交通安全プログラム」の中で、特に改善の必要性が地域要望として求められている通学路において、歩道や交通安全施設の設置を進め、通学路の安全確保に努めます。

また、国土交通省が所管する交通ビックデータを活用した生活道路の安全対策事業も同時に行っていくことで、通学路のさらなる安全性向上に努めます。

【令和3年度事業予定】

対策工事：(通学路) 鞍掛・河原線、日蔭野78号線他
(生活道路) 花見エリア、中央エリア、福間南・日蔭野エリア

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
工事請負費	交通安全施設整備工事費	39,314,000	
	合計	39,314,000	

<その他財源の内訳>

(事業の成果)

(D0)

通学路交通安全対策として、福間小学校の通学路である年金・向山線等では、通学児童の安全性確保に向けて、路側帯のカラー化（グリーンベルト）等を実施し、通学児童の安全性向上を図りました。

生活道路交通安全対策として、福間南・日蒔野地区において、車道幅員を制限する「狭さく」などを実施し、車両の通行速度を抑制することで、安全性向上を図りました。

【年金・向山線】

対策前



対策後



【日蒔野62号線】

対策前



対策後



【日蒔野78・86号線】

対策前



対策後



(事業における今後の課題)

(CHECK)

近年の全国的な交通事故の状況等から対策が必要な路線・箇所は、多数存在しており、継続的且つ有効な対策を行っていく必要があります。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

財源面で社会資本整備総合交付金などの国費の支援メニューを活用しながら、関係部署・官公署等との連携を図り、更なる交通安全対策の実施に努めていきます。

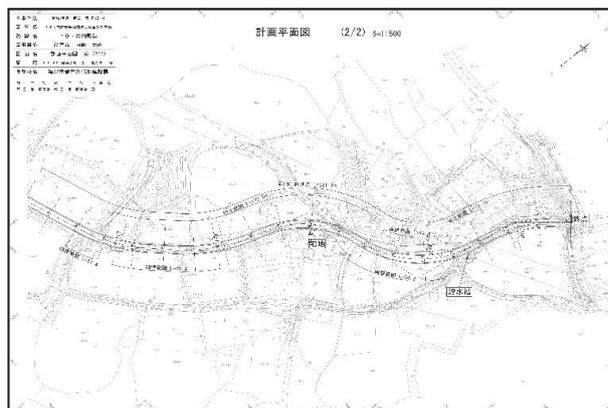
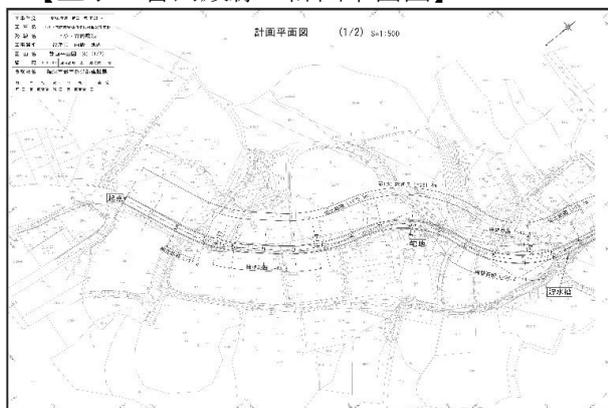
(事業の成果)

(D0)

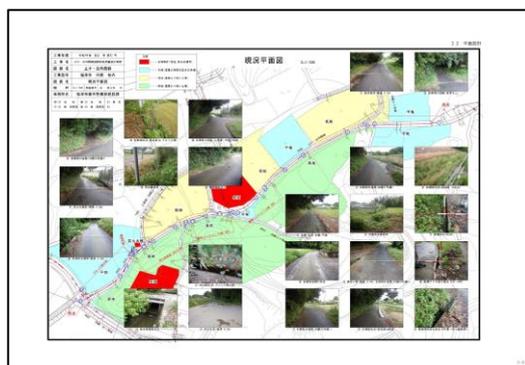
上小・古内殿線では、自治会・地権者に対して拡幅事業への理解を求めながら、拡幅に関する用地測量及び道路詳細設計等を実施し、次年度以降の事業につなぐ成果を得ました。

津屋崎40号線では、土地鑑定評価・物件補償調査の成果を基に用地交渉を行いましたが、コロナ禍のため、それに配慮した交渉形態となったことで、年度内での道路用地取得が困難となりました。公有財産購入費・それに伴う補償費については、令和4年度へ繰越し、継続して交渉を実施することとしています。

【上小・古内殿線 計画平面図】



【上小・古内殿線 業務報告書】



(事業における今後の課題)

(CHECK)

道路拡幅工事に向け、用地買収は必須であるため、地権者との合意が課題としてあげられます。また、本事業推進において、財源の課題があり、社会資本整備総合交付金の継続的な確保に向け、福岡県との連絡調整を適時に行う必要があります。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

自治会・地権者への丁寧な事業説明等を随時行いながら、事業に対する理解を深めていただき、合意形成を図っていきます。

また、財源確保においては、引き続き福岡県と連携を図り、情報収集・協議等を行ってまいります。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：建設課

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(目) 5. 橋梁維持費

(単位：円)

事業名 橋梁長寿命化修繕事業費 (橋梁長寿命化修繕事業)								
予算現額	決算額	財源内訳					翌年度繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
69,220,000	68,796,921	37,422,000		15,900,000		15,474,921		423,079

テーマ別目標像

4. 安心安全：安全・安心・快適に住み続けられるまち

基本方針

2. 暮らしやすさを実感できる生活基盤を整備する

(事業の目的)

市内道路橋を適正に維持管理し、市民が安心して使用できるようにします。

(事業の内容)

(PLAN)

道路法施行規則並びに公共施設管理計画に係る個別施設計画 (橋梁) に基づき、計画的に修繕補修等に努めることにより、長期での維持管理等の経費支出を抑制するため、橋梁の定期点検、点検結果に基づく修繕計画・詳細設計、長寿命化工事を行います。

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
委託料	橋梁定期点検業務委託料	28,772,321	
	橋梁修繕工事設計監理委託料	12,061,500	
使用料及び賃借料	橋梁点検システム使用料	220,000	
工事請負費	橋梁修繕工事費	27,743,100	
合計		68,796,921	

<その他財源の内訳>

(事業の成果)

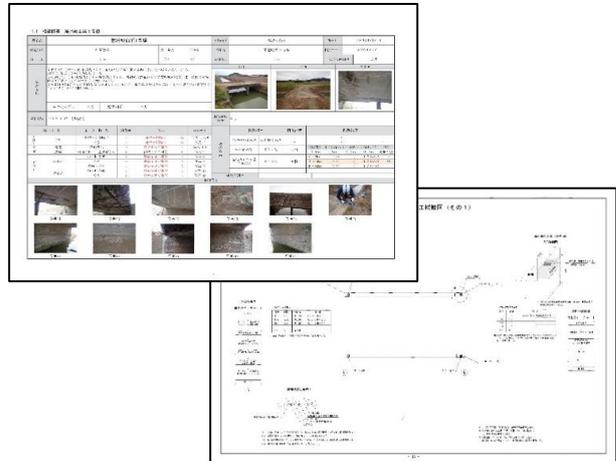
(DO)

個別施設計画（橋梁）に基づき、法定定期点検55橋、長寿命化詳細設計6橋、長寿命化工事6橋（乙尾橋他）を実施し、道路ネットワークの安全性向上を図りました。

【法定定期点検（高速道路跨道橋）】



【長寿命化設計】



【橋梁長寿命化工事（乙尾橋）】

工事前



工事後



(事業における今後の課題)

(CHECK)

長寿命化・架替・撤去・集約化など状況、状態に即した判断を行い、道路橋に対する長期的な維持管理を行っていく必要があります。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

個別施設計画（橋梁）に基づき、長寿命化、架替、撤去、集約化など老朽化した道路橋に対する対策工等を各々検討し、適正な橋梁維持管理に努めていきます。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：都市管理課

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(目) 1. 都市計画総務費

(単位：円)

事業名		財源内訳					翌年度繰越額	不用額																																																													
予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																															
5,491,000	5,134,305	2,304,000				2,830,305	356,695																																																														
<p>テーマ別目標像</p> <p>4. 安心安全：安全・安心・快適に住み続けられるまち</p> <p>基本方針</p> <p>2. 暮らしやすさを実感できる生活基盤を整備する</p> <p>(事業の目的)</p> <p>空き家の利活用を促し放置空き家の増加を抑制します。</p> <p>(事業の内容) (PLAN)</p> <p>令和3年度は、3月に策定した空き家等対策計画に基づき実態調査を実施し、空き家等の所在、所有者、状態等を把握します。</p> <p>実態調査により特定した空き家等の情報を活用して空き家等の所有者へのアンケート等により意向を把握し、必要な情報提供やアドバイス等により空き家等の流通の促進を目指します。</p> <p>また、積極的に地域に出向き「まちづくり講座」の利用を勧めるほか、司法書士を招いての空き家予防セミナーを実施し、放置空き家の抑制に努めます。</p> <p>(事業費の内訳) (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目等</th> <th>内容</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>特定空き家等審査会委員報酬</td> <td>24,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">旅費</td> <td>特定空き家等審査会委員費用弁償</td> <td>10,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>15,280</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">委託料</td> <td>空き家所有者特定作業委託料</td> <td>475,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>空き家実態調査業務委託料</td> <td>4,609,225</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>5,134,305</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><その他財源の内訳></p>								科目等	内容	金額	備考	報酬	特定空き家等審査会委員報酬	24,600		旅費	特定空き家等審査会委員費用弁償	10,000		普通旅費	15,280		委託料	空き家所有者特定作業委託料	475,200		空き家実態調査業務委託料	4,609,225																																							合計	5,134,305	
科目等	内容	金額	備考																																																																		
報酬	特定空き家等審査会委員報酬	24,600																																																																			
旅費	特定空き家等審査会委員費用弁償	10,000																																																																			
	普通旅費	15,280																																																																			
委託料	空き家所有者特定作業委託料	475,200																																																																			
	空き家実態調査業務委託料	4,609,225																																																																			
	合計	5,134,305																																																																			

(事業の成果)

(D0)

令和3年度は、平成22年度、平成27年度に続き空家実態調査（現地調査、空き家所有者への意向調査、データベースの作成等）を実施しました。結果、352件を空き家と判断し、アンケートを送付し、202件の返信がありました。アンケートでは、意向調査も行っており、所有者の意向に沿った利活用の提案等を行っていき、定住人口拡大や郷づくりなど、有効有益な利活用事業を検討していきます。

また、適正管理されない空き家の増加を未然に防ぐため、司法書士を招いての空き家予防セミナーを実施し、放置空き家の抑制に努めました。

(事業における今後の課題)

(CHECK)

アンケートを送付したうち、4割近くが戻ってきていないので、所有者の意向が分からず対応に苦慮している状態です。また、所有者不明の事案や、所有者が判明しても相続問題、経済的問題等で解決できない事案も増加しています。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

苦情があった空き家や相談があった空き家の所有者には、空き家バンクを含めたところの売却や賃貸を勧めています。また、相続問題等で解決に至らないことが多くあります。所有者特定には専門的な知識が必要な場合もあり、司法書士等と協力し、空き家問題の解決を目指します。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：建設課

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(目) 2. 街路事業費

(単位：円)

事業名		福岡駅松原線道路整備事業費（福岡駅松原線整備事業（県営事業））					翌年度繰越額	不用額
予算現額	決算額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
7,500,000	7,500,000					7,500,000		0

テーマ別目標像

4. 安心安全：安全・安心・快適に住み続けられるまち

基本方針

2. 暮らしやすさを実感できる生活基盤を整備する

(事業の目的)

JR福岡駅周辺西側地区の新たな交通体系を構築します。

(事業の内容)

(PLAN)

都市計画道路福岡駅松原線において道路新設を行うことにより、国道495号からJR福岡駅東側（日蔭野地区）を通り、国道3号までのアクセスをスムーズにし、JR福岡駅周辺西側地区の新たな交通体系を構築します。

事業認可：平成24年度～平成30年度

事業延長：560m、計画幅員：17m

概算事業費：2,700,000千円

【令和3年度事業予定】

大型標識設置工事、舗装工事等

(事業費の内訳)

(単位：円)

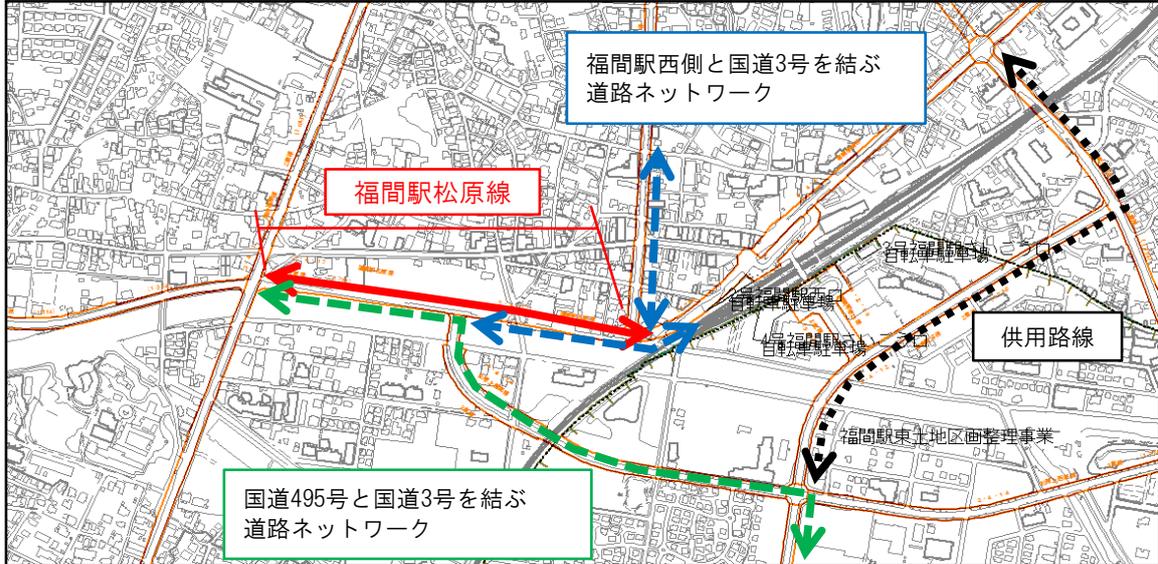
科目等	内容	金額	備考
負担金・補助及び交付金	福岡駅松原線県営事業負担金	7,500,000	
合 計		7,500,000	

<その他財源の内訳>

(事業の成果)

(DO)

道路法面の防草対策等の局部整備を行い、事業進捗を図りました。(事業完了)



整備前



整備後



(事業における今後の課題)

(CHECK)

事業完了後も、周辺交通環境の変化に注視しながら、継続性をもって、福岡県と連携し、交通安全対応等を行っていく必要があります。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

今後も福岡県との連携体制を維持し、市として情報共有と働きかけを積極的に行い、交通の安全性向上に努めていきます。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：建設課

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(目) 2. 街路事業費

(単位：円)

事業名		福岡駅前線街路事業費（福岡駅前線整備事業（県営事業））					翌年度繰越額	不用額
予算現額	決算額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
17,500,000	17,500,000					17,500,000		0

テーマ別目標像

4. 安心安全：安全・安心・快適に住み続けられるまち

基本方針

2. 暮らしやすさを実感できる生活基盤を整備する

(事業の目的)

J R福岡駅周辺地区の安全で円滑な交通体系を整えます。

(事業の内容)

(PLAN)

都市計画道路福岡駅前線において、市営事業と連携した拡幅事業を行うことにより、J R福岡駅周辺地区の安全で円滑な交通体系を整えます。

事業認可：平成16年度～令和2年度

事業延長：700m、計画幅員：16m

概算事業費：2,570,000千円（電線共同溝整備含む）

【令和3年度事業予定】

歩道舗装工事、照明施設設置工事、交通安全施設設置工事等

(事業費の内訳)

(単位：円)

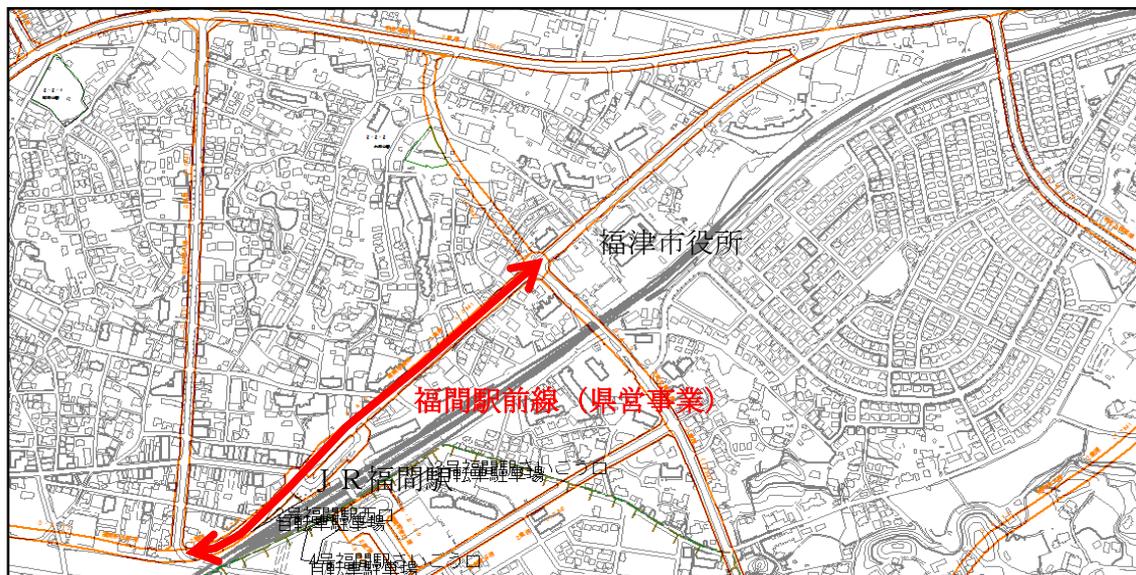
科目等	内容	金額	備考
負担金・補助及び交付金	福岡駅前線県営事業負担金	17,500,000	
合 計		17,500,000	

<その他財源の内訳>

(事業の成果)

(D0)

信号機移設工事並びに無電柱化工事等を実施し、事業進捗を図りました。



整備前



整備後



(事業における今後の課題)

(CHECK)

新たな福間駅周辺の交通ネットワークの構築による円滑化を図るため、早期に事業完了の必要があります。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

早期の事業完了のため、福岡県との連携体制や働きかけを更に強め、市として積極的に協力・サポートを行い、事業に取り組みます。

(事業の成果)

(D0)

福津市総合運動公園（なまずの郷）では、噴水広場の園路改修を行い、憩いの場の改善と安全性の向上を図りました。また、夜間駐車場を舗装整備することで、利用者の利便性向上に努めました。

あんずの里運動公園では、園路改修により歩行空間の整備を行いました。また、宮の元公園では、広場外周防球フェンスの設置、2号棟空調設備改修により、利用者ニーズへの対応とサービス向上に努めました。

・なまずの郷 噴水広場園路改修



改修前



改修後

・なまずの郷 夜間駐車場整備



整備前



整備後

(事業における今後の課題)

(CHECK)

老朽化した公園施設は、多数存在しており、公園利用者の安全確保・サービスの向上等の面から、施設の撤去・統合・更新の必要があります。

また、施設の維持等に関する財政面での課題があります。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

指定管理者と共に老朽化した施設に対して、適時に適切な対応を行うことで、利用者へのサービス向上に努めていきます。

また、財政面では、社会資本整備総合交付金等の国庫補助メニューの適用など、負担軽減につながるよう情報収集に努めていきます。

(事業の成果)

(D0)

地域防災力の向上を目的として、地域防災推進員や郷づくり推進協議会の防災部会や安心安全部会役員を対象に、防災研修会（地震編）を実施しています。また、職員研修の一環として、係長職を対象に、各対策班の分掌事務の再認識と、実際の災害に備えるための研修を行っており、庁内における災害対応力が向上したと考えています。

食料や飲料水などの災害備蓄品は賞味期限を考慮し、備蓄計画に基づく必要数量を常時確保しています。この災害備蓄品については定期的な入れ替えを行っており、入れ替えによる購入時に計画数を超え、賞味期限が近くなった余剰分の食料・飲料水については、希望のあった地域に配布しています。

防災行政無線の緊急放送を、繰り返し聞くことができるテレフォンサービスを継続しています。また、スマートフォンで防災マップや防災情報を常時閲覧できる電算ソフト「防災すまっぽん！」の運用も継続しており、市民が防災情報を入手するツールの一つとして活用されています。

(事業における今後の課題)

(CHECK)

地域防災推進員の役割や活動方針に沿った具体的な活動内容を検討する中で、防災・減災に関する専門性を高める必要性について意見が寄せられています。

また、令和2年に「ふくつ防災士会」が発足しており、防災士が果たす役割や活動もありますので、今後については、防災に関して高いスキルを持った団体や個人との連携が必要になってくると考えられます。

防災行政無線のテレフォンサービスについて、放送内容を聞き返す際にかかってくる電話料金に対し理解を求めていく必要があります。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

地域防災推進員の方々と郷づくり地域ごとに対話する場を都度持ち、地域における防災に関する取り組み状況を踏まえ、防災推進員の役割や活動方針を明確にしていきます。また、専門性を高めるためのプログラムを作成した上で、研修会などを開催します。

また、防災士会に対しては、市の防災体制に関する情報提供などを逐次行っていきます。

防災行政無線のテレフォンサービスについてはフリーダイヤルが存在しないため、利用者の料金負担が発生することになります。よって、放送した内容が、市公式ホームページのトップページやフェイスブックにも掲載されていることを、出前講座や地域説明の場を通じて引き続き周知していきたいと考えています。

5. 環境保全

自然・歴史・景観などの資源が守られ生かされるまち

- 基本方針1・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・150
受け継がれてきた自然を守り、育てる
- 基本方針2・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・158
福津の環境を受け継ぐ子孫のために、地球温暖化を緩和する
- 基本方針3・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・160
快適な生活環境をつくる
- 基本方針4・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・162
環境を守るための地域共働のしくみをつくる

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：うみがめ課

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(目) 6. 環境保全対策費

(単位：円)

事業名		環境保全事業費（福津市生物多様性地域戦略推進事業）					翌年度繰越額	不用額
予算現額	決算額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
170,000	74,957					74,957		95,043

テーマ別目標像

5. 環境保全：自然・歴史・景観などの資源が守られ生かされるまち

基本方針

1. 受け継がれてきた自然を守り、育てる

(事業の目的)

市の自然豊かな生物多様性を保全します。

(事業の内容)

(PLAN)

福津市の生物多様性について、多世代間や様々な主体（市民、市民団体、教育・研究機関、事業）が一緒になって考え、学ぶ機会場の提供として環境シンポジウムを開催します。また、福津市の自然環境について教育機関等において環境学習の実施を行います。

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
報償費	講師謝金	52,000	
需用費	消耗品費	22,957	
合計		74,957	

<その他財源の内訳>

(事業の成果)

(D0)

「つなげよう、ひろげよう、ふくつの環境保全」をテーマに、1月29日に環境シンポジウムを開催しました。市民団体、地域、企業、行政などが連携して、ふくつの自然環境の保全・再生・活用を進めていくため、他の地域の事例を共有しながら、今後の福津市の取り組み方について意見交換を行うことができました。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、シンポジウムをオンラインで開催しました。

令和2年度に作成した「ふくつの自然を考える本」を活用し、小中学校において、市の自然環境の現状、課題、今後の取り組みについての環境学習を行いました。

(事業における今後の課題)

(CHECK)

市の自然環境の現状と課題を市民、市民団体、教育・研究機関、事業者等と市が目指す環境の姿を共有し、連携して取り組めるような仕組みづくりが必要と考えます。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

市の自然環境について現状、課題、今後の取り組みについて情報発信していきながら、生物多様性を保全していくために、市、市民団体、教育・研究機関、事業者と連携体制の構築や環境教育の充実を図ります。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：農林水産課

(款) 6. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

(目) 2. 林業振興費

(単位：円)

事業名		松くい虫防除事業費（松くい虫防除事業）					翌年度繰越額	不用額
予算現額	決算額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
13,869,000	13,595,785		8,903,470		4,625,000	67,315		273,215

テーマ別目標像

5. 環境保全：自然・歴史・景観などの資源が守られ生かされるまち

基本方針

1. 受け継がれてきた自然を守り、育てる

(事業の目的)

防風保安林機能を保全します。

(事業の内容)

(PLAN)

農作物や住民の生活環境への被害防止のための松くい虫防除事業です。

防風保安林内の薬剤散布(航空防除3ha、地上散布13ha)、伐倒駆除、樹幹注入、松苗購入を行います。

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
報償費	協力者謝金	42,000	
旅費	普通旅費	15,720	
需用費	消耗品費	587,893	
	水道使用料	3,656	
委託料	松喰虫防除事業委託料	12,946,516	
合計		13,595,785	

<その他財源の内訳>

ふるさとづくり基金繰入金 4,625,000円

(事業の成果)

(D0)

国有林の管理を行う森林管理署と連携して、市内の海岸松林16haに薬剤散布、樹幹注入及び伐倒駆除等を行うことにより松くい虫の被害を抑え、また、松苗を福間郷づくり協議会200本、梅津自治会100本、枯れ補充用50本を配布し、防風保安林としての機能の維持向上を図りました。



(事業における今後の課題)

(CHECK)

近年の松くい虫による松林の被害は減少傾向にあるが、取り組みを低減させると被害増加につながるため、今後も事業を継続する必要があります。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

今後も農林事務所、森林管理署、近隣市町と連携を取り、松林の被害減少のために本事業に取り組んでいきます。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：文化財課

(款) 10. 教育費

(項) 6. 社会教育費

(目) 5. 文化財保護費

(単位：円)

事業名		古墳公園建設事業費（古墳公園史跡等購入事業）					翌年度繰越額	不用額
予算現額	決算額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
11,622,000	10,996,100	0	0	0	5,886,000	5,110,100	0	625,900

テーマ別目標像

5. 環境保全：自然・歴史・景観などの資源が守られ生かされるまち

基本方針

1. 受け継がれてきた自然を守り、育てる

(事業の目的)

津屋崎古墳群を次世代に確実に継承します。国指定史跡「津屋崎古墳群」の適正な保存・管理と古墳公園として活用するため、平成18年度から国と県の補助を受けて公有化を行っています。史跡予定面積は23haで、公有化対象面積は18haです。世界遺産「新原・奴山古墳群」の公有化対象面積は12.2haで、公有化を進めています。

(事業の内容)

(PLAN)

国指定史跡「津屋崎古墳群」の保存・管理のために土地の公有化を行っています。令和3年度は、JAむなかた津屋崎カントリーエレベーター所在地の令和4年度の公有化に向けて、平成30年度に算定した用地購入費及び物件移転補償費について、直近の単価で再計算をし、補償内容の説明を行いました。また、令和5年度以降に公有化を予定している地権者へ継続して交渉等を行います。

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
	会計年度任用職員	2,159,913	
旅費	普通旅費	17,400	
需用費	事務用品費	9,987	
委託料	水質等検査委託料	220,000	
	土地鑑定委託料	30,800	
	用地補償調査委託料	8,558,000	
合 計		10,996,100	

<その他財源の内訳>

ふるさとづくり基金繰入金 5,886,000円

(事業の成果)

(D0)

現在交渉中である農業施設（津屋崎カントリーエレベーター）については、補償項目等の内容について合意を得て、令和2年6月に覚書を締結しています。令和4年度の売買契約の締結、公有化の完了を目指し、令和3年度は、平成30年度に算定した用地購入費及び物件移転補償費について、直近の単価で再計算をし、補償内容の説明を行いました。

購入年度	購入面積(m ²)	累計面積(m ²)	進捗率(%)
平成18年度	5,016	5,016	3%
平成19年度	5,476	10,492	6%
平成20年度	7,038	17,530	9%
平成21年度	4,538	22,068	12%
平成22年度	36,240	58,308	30%
平成23年度	10,735	69,043	36%
平成24年度	22,390	91,433	47%
平成25年度	11,101	102,534	53%
平成26年度	1,527	104,061	53%
平成27年度	1,022	105,083	54%
平成28年度	0	105,083	54%
平成29年度	0	105,083	54%
平成30年度	22,973	128,056	66%
平成31年度	723	128,779	66%
令和2年度	5,140	133,919	74%
令和3年度	0	133,919	74%



津屋崎古墳群 公有化進捗率



(事業における今後の課題)

(CHECK)

農業施設については、令和4年度の公有化を目指し、引き続き交渉を進めます。

個人所有地については、令和5年度以降順次公有化ができるように地権者の移転計画を把握しながら交渉を進めます。

平成29年2月にイコモスへ提出した「新原・奴山古墳群整備行動計画スケジュール」を遵守する必要があるため、計画的かつ早期の公有化が不可欠です。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

外部の研修等で専門的知識を習得すると共に、必要に応じて専門家の指導を仰ぎ、地権者へ真摯にお願いしながら公有化を進めます。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：文化財課

(款) 10. 教育費

(項) 6. 社会教育費

(目) 5. 文化財保護費

(単位：円)

事業名	古墳公園建設事業費（津屋崎古墳群保存整備事業）							
予算現額	決算額	財源内訳					翌年度繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
15,971,000	15,840,062	7,864,000	2,359,000			5,617,062	130,938	

テーマ別目標像

5. 環境保全：自然・歴史・景観などの資源が守られ生かされるまち

基本方針

1. 受け継がれてきた自然を守り、育てる

(事業の目的)

訪れる人々がその歴史的価値や重要性を再認識し、自然や歴史・文化を満喫できるようにします。

(事業の内容)

(PLAN)

令和3年度は、世界遺産の新原・奴山古墳群について、行動計画に沿って30号墳修理（2年目）を完了させ、34号墳保存修理のための事前発掘調査を行いました。また、過去に保存修理した古墳の報告書を刊行しました。

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
	会計年度任用職員	820,000	
旅費	普通旅費	12,440	
需要費	消耗品費	107,815	
	印刷製本費	466,707	
委託料	古墳整備工事設計監理委託料	1,595,000	
使用料及び賃借料	発掘調査機材賃借料	94,600	
工事請負費	古墳整備工事費	12,743,500	
	合計	15,840,062	

<その他財源の内訳>

(事業の成果)

(D0)

墳丘法面が崩落し、急斜面となっていた30号墳の保存修理を完了しました。今年度の事業では、修理盛土を施工するとともに表面を張芝で養生し、工事に伴う仮設路等を撤去しました。34号墳は、崩落し急斜面となっている墳丘法面の崩落土を発掘調査の手法で丁寧に除去し、保存修理工事のための情報収集を実施しました。



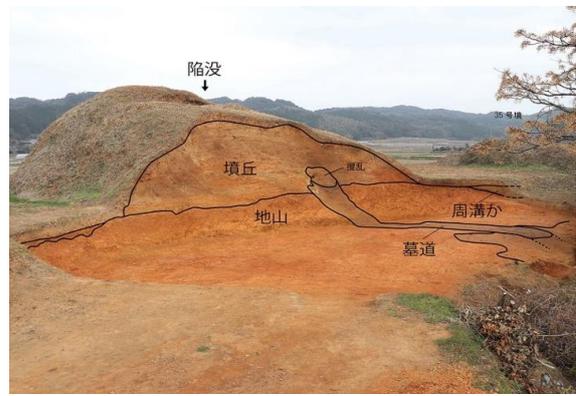
着手前 後円部北側法面(北東から撮影)



完成 後円部北側法面(北から撮影)



墳丘修理盛土施工中(東から撮影)



34号墳調査区全景(西から撮影)

(事業における今後の課題)

(CHECK)

世界遺産として公開活用する整備を進めるため『第2次 新原・奴山古墳群整備計画』を策定しましたが、調査研究に基づき、価値を損なうことなく実施しなければなりません。そのために必要な調査研究体制の確保が課題となります。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

福岡県による調査・整備の技術支援を受けつつ、必要な人員確保し『第2次 新原・奴山古墳群整備計画』の推進に取り組みます。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：農林水産課

(款) 6. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

(目) 2. 林業振興費

(単位：円)

事業名 林業振興一般管理費 (森林経営管理事業)								
予算現額	決算額	財源内訳					翌年度繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
4,340,000	3,876,400				3,800,000	76,400	0	463,600

テーマ別目標像

5. 環境保全：自然・歴史・景観などの資源が守られ生かされるまち

基本方針

2. 福津の環境を受け継ぐ子孫のために、地球温暖化を緩和する

(事業の目的)

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律が平成31年4月1日に施行され、国が森林環境税を徴収し、森林環境譲与税として市に譲与されることとなりました。また、森林経営管理法が施行され、平成31年度（令和元年度）から市町村は経営管理意向調査を実施の上、経営管理権集積計画を策定し、林業経営に適さない森林については、市町村森林経営管理事業を実施することとなりました。また、市が所有する森林の公益的機能の向上を図るため調査を行い、必要に応じて間伐を実施します。

(事業の内容)

(PLAN)

森林経営管理法の規定に基づき、福津市森林整備計画に定められた森林について、森林所有者に対し経営管理意向調査を実施の上、経営管理権集積計画を作成します。経営管理権集積計画を作成した森林については、林業経営に適した森林は林業経営者に再委託し、林業経営に適さない森林は市において経営管理を行います。また、市内の森林整備に関する施策、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進等に事業を実施します。

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
委託料	市有林維持管理委託料	2,879,800	
	森林経営管理意向調査業務委託料	531,300	
	市有森林調査業務委託料	465,300	
合計		3,876,400	

<その他財源の内訳>

森林環境整備基金繰入金

3,800,000円

(事業の成果)

(D0)

今年度は勝浦・奴山・生家・在自地区の森林18,64ha、51名の所有者に対して意向調査の文書を発送しました。回答率は70.6%でした。



(事業における今後の課題)

(CHECK)

調査に対する回答率を向上させること及び森林所有者からの問い合わせは委託業者が対応をすることとしていましたが、実際は森林所有者が直接市へ問い合わせることが多くありましたので、問い合わせ先の案内方法について検討する必要があります。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

森林所有者への通知文書について回答率の向上や問い合わせ業務フローの改善に努めます。

(事業の成果)

(D0)

令和6年3月に宗像浄化センターは使用期限を迎え、令和5年11月末をもって搬入停止となります。そのため、古賀市汚泥再生処理センター海津木苑（仮称）へ令和5年12月から搬入するため変更協議書を締結しました。

宗像浄化センターの閉鎖については、宗像地区事務組合と宗像市との協議を進めています。

(事業における今後の課題)

(CHECK)

宗像浄化センターは、令和5年11月末をもって搬入停止となります。閉鎖については、宗像地区事務組合と宗像市と更なる協議が必要です。

併せて、古賀市汚泥再生処理センター海津木苑（仮称）の建設・運営等について、古賀市と福津市が締結した規約・協定書に基づき、事業の調整・協議が必要です。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

宗像浄化センターの解体方法や解体費について、宗像地区事務組合と宗像市と協議を進めます。

併せて、古賀市汚泥再生処理センター海津木苑（仮称）の供用開始に向けて、規約・協議書に基づく事業を進めます。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：うみがめ課

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(目) 6. 環境保全対策費

(単位：円)

事業名		環境保全事業費（共働型）（環境フォーラム開催事業）					翌年度繰越額	不用額
予算現額	決算額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
291,000	150,500				148,000	2,500	140,500	

テーマ別目標像

5. 環境保全：自然・歴史・景観などの資源が守られ生かされるまち

基本方針

4. 環境を守るための地域共働のしくみをつくる

(事業の目的)

市民、市民団体、教育機関、事業者と連携し、市内での環境保全活動の取り組みの紹介を中心に、展示ブースの設置、体験イベント、ステージイベントを行い、次世代間の交流や環境学習の機会のある場としての充実を図ります。

(事業の内容)

(PLAN)

大型商業施設を会場に、多くの市民へ「豊かな自然環境」をテーマに、身近な市内の環境の現状や環境保全に取り組む活動の情報を展示等を通して発信していきます。

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
報償費	講師謝金	10,000	
	記念品代	40,000	
需用費	事務用品費	40,000	
	印刷製本費	49,500	
使用料及び賃借料	会場借上料	11,000	
合計		150,500	

<その他財源の内訳>

ふるさとづくり基金繰入金 148,000円

(事業の成果)

(D0)

イオンモール福津において「未来につなぐ ふつしの自然環境 ～過去を知り、いまを見て、未来をつくろう～」をテーマに、12月18日に環境フォーラムを開催しました。

ふくつの生きものクイズラリーや体験工作をとおして、知ろうふくつの里山の体験型イベントを行うことで、環境学習の場を提供することができました。

教育関係、市民団体の取り組み内容のポスターや動画で紹介することによって、福津市の自然について興味をもってもらえることができました。

また、新型コロナウイルス感染対策として、参加者を分散できるようなイベント内容を企画し開催することができました。

(事業における今後の課題)

(CHECK)

市民、市民団体、教育・研究機関、事業者と連携し、福津市の生物多様性の保全・再生について、市民へ情報の提供や発信の充実を図ります。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

大型商業施設での開催を有効に活用し、次世代間の交流や環境学習を市民参加型の体験イベントとして充実を図り、情報の提供、発信を行っていきます。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：うみがめ課

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(目) 6. 環境保全対策費

(単位：円)

事業名	環境保全事業費（共働型）（エコショップ認定事業）						翌年度繰越額	不用額
	予算現額	決算額	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
170,000	140,465				139,000	1,465		29,535

テーマ別目標像

5. 環境保全：自然・歴史・景観などの資源が守られ生かされるまち

基本方針

4. 環境を守るための地域共働のしくみをつくる

(事業の目的)

ごみの減量化、リサイクルの推進や環境保全活動に積極的に取り組む事業者を福津市エコショップ認定事業所として認定し、市民に広く周知し、利用してもらうことで地球環境にやさしいライフスタイルを確立していきます。

(事業の内容)

(PLAN)

令和2年度末における認定事業所は80店舗です。令和3年度は、ウェブ申請を導入し申請手続きの簡素化を図ります。また、エコショップキャラクター「エコっ葉」を周知させるため、のぼりを活用しエコショップ認定店を市民へ周知させていきます。

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
報酬	エコショップ推進委員会委員報酬	68,400	
需用費	事務用品費	3,080	
	印刷製本費	59,985	
役務費	通信運搬費	9,000	
合 計		140,465	

<その他財源の内訳>

ふるさとづくり基金繰入金

139,000円

(事業の成果)

(D0)

令和3年度に要綱を改正し、食品ロス削減の取り組み項目に加えたことにより、食品ロス削減に取り組む事業所が増えました。

市民のみなさんに、ごみの減量化やリサイクルの推進、環境保全活動に参加いただいているエコショップ認定店の取り組みについて周知するために、市公式ホームページの内容をより分かりやすく見直しました。

また、ウェブ申請を導入したことで、申請手続きの簡素化に取り組むことができました。

令和3年度の認定店は、74店舗となっています。

(事業における今後の課題)

(CHECK)

市民に認定店の取り組みを知ってもらい、認定店を利用してもらえる仕組みづくりが必要です。認定店にウェブ申請について周知し、手続きの簡素化を図ることが必要です。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

認定店の取り組み実績の評価を行い、市民へエコショップ事業の目的について、広報紙や市公式ホームページ、フェイスブック、ラインを活用し周知を行います。

6. 地域産業

地域の産業が経済を支えるまち

- 基本方針1・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・168
農水産業分野の収益性を向上させ、担い手を育てる
- 基本方針2・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・192
多様な産業が連携し、地産地消を促進する
- 基本方針3・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・194
起業・継業促進と事業所誘致で、働く場を増やす

令和3年度主要施策の成果報告概要

局名：農業委員会事務局

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 1. 農業委員会費

(単位：円)

事業名 農業委員会費 (農業委員会運営事業)								
予算現額	決算額	財源内訳					翌年度繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
10,316,000	7,948,333		3,353,000			4,595,333		2,367,667

テーマ別目標像

6. 地域産業：地域の産業が経済を支えるまち

基本方針

1. 農水産業分野の収益性を向上させ、担い手を育てる

(事業の目的)

農地等の利用関係の調整をはじめ農業全般にわたる問題を、農業者の創意と自主的な努力によって総合的に解決していきます。

(事業の内容)

(PLAN)

農業委員会総会を毎月1回開催し、農地法に定められた議案を審議します。委員会の運営事務（農地全般に関する相談、農地の利用状況調査、権利関係の確認、申請書の受付、議案書の作成・配布、農業委員会総会の開催、議事録の作成、福岡県への意見書の作成等）を行います。

令和2年12月に農業委員の任期満了に伴い、新たな農業委員(11人)を任命し、農地利用最適化推進委員(11人)を農業委員会が委嘱して、両者が協力連携して農業委員会を運営しています。

また、各地域の協力を得ながら農地パトロール調査を行い、遊休農地の拡大を防ぎ、優良農地の確保に努めています。

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
報酬	農業委員会委員報酬	7,428,000	
旅費	農業委員会委員費用弁償	462,000	
	普通旅費	13,280	
需用費	事務用品費	45,053	
合計		7,948,333	

<その他財源の内訳>

(事業の成果)

(D0)

毎月1回の定例農業委員会総会を行い、農地法に関連する許認可等の意見を付して福岡県に進達しました。

(審議件数)

・農地法第3条許可申請（農地の権利異動）	19件
・農地法第4条許可申請（農地の権利異動を伴わない転用）	6件
・農地法第4条許可届出（農地の権利異動を伴わない転用）	0件
・農地法第5条許可申請（農地の転用）	51件
・農地法第5条第1項第6号の規定による届出報告（市街化区域の農地転用）	9件
・農地法第18条第6項の規定による届出（農地の賃借解除）	127件
・農用地利用集積計画の策定（農地の賃借）	472件
・その他 相続による農地の取得、農地改良行為（客土）、農地の現場確認など	

また、農地法の規定に基づき、農地利用状況調査と農地利用意向調査を実施し、国が進めている農地利用の最適化を推進しました。

(事業における今後の課題)

(CHECK)

①現地確認

以前は、農業委員会総会当日に農業委員全員で転用許可申請地等の現地確認（中型バス移動）を行っていましたが、コロナ禍で現在は地元委員のみに現地確認をお願いせざるを得ない状況であり、農地転用申請等が多い地域の委員への負担の偏りが課題です。

②農地パトロール時期の暑さ対策

農業委員による農地利用状況調査を国は8月から実施するよう進めていますが、近年の夏の暑さは尋常ではないため、少し暑さが和らいだ9月下旬以降に調査を開始せざるを得ない状況であり、全体的なスケジュールの再検討が課題です。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

①現地確認

コロナの感染状況やワクチン接種状況を見極めながら、農業委員を数班に分けての現地確認などを行うことによって、地元委員のみでの現地確認事務の軽減を図ります。

②農地パトロール時期の暑さ対策

事務局での事後の調査結果集計事務の迅速化を図ることにより、10月からの調査開始を目指します。

事業

(D0)

1. 担い手経営改善支援事業
 - ①認定農業者協議会事務局運営
総会、意見交換会、みかん狩り交流会、研修会、支援に係る要望書の提出、視察研修など
 - ②集落営農組織等支援（宗像地区集落営農組織連絡協議会）
協議会、研修会（事例から学ぶスマート農業）、代表者会議、研修会「消費税のインボイス制度について」など
 - ③経営改善支援 ・農福連携事業、雇用支援事業の実施など
2. 後継者育成支援事業
 - ①新規就農者育成支援事業 ・新規就農支援システムの運用、新規就農相談対応、むなかた地域農業支援会議（年5回）、ウェブ会議システムを活用したオンライン就農相談、新規就農研修事業、就農相談会など
 - ②女性農業者育成支援事業 ・JAパッケージセンター視察&交流会
 - ③青年農業者育成支援事業 ・宗像地区青年農業者総会、北筑前アグリネット総会
 - ④経営継承支援事業（親元就農・第三者継承支援） ・意向調査、勉強会、説明会など
3. 生産流通振興支援事業
 - ①特産品開発 ・特産品開発支援事業助成金
 - ②域内流通振興支援 ・地元農産物PR事業など
 - ③直売所振興支援 ・経営強化研修会など
4. 農地集積事業
 - ①農地中間管理事業 ・農地中間管理事業受託事務、農地利用集積円滑化事業など
5. 高収益作物次期作支援交付金事業
 - ①交付金に関する支援
 - ②申請内容 5,386,000円（福津市農業者）
 - ③交付決定内容 5,316,600円
6. その他事業
 - ①広報誌「むなかたアグリ・レター」発行（年1回）
 - ②ホームページによる情報発信（年6回更新）
 - ③農業功労者表彰 団体、個人の部
 - ④集落の営農実態把握に関する事務

(事業における今後の課題)

(CHECK)

1. 担い手経営改善支援事業 ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、直接交流を基本とした事業を検討します。
2. 後継者育成支援事業 研修生が就農するための農地・施設を確保。
3. 生産流通振興支援事業 本事業は今年度をもって終結し、新規事業に移行します。
4. 農地集積事業 関係機関と連携し、集落内の今後の農地の在り方について話し合いを行っていく必要があります。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

1. 担い手経営改善支援事業 コロナの終息が見通せない場合は、今年度同様に状況に対応した事業を実施します。
2. 後継者育成支援事業 空き農地や未使用ハウスの情報について、関係者及び関係機関に対して情報提供の依頼を積極的に行います。
3. 生産流通振興支援事業 ICT、スマート農業支援をはじめ農業者の将来の為の支援事業に移行します。
4. 農地集積事業 農地マッチング率向上の為に新年度からホームページ内に貸出農地リストを掲載します。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：農林水産課

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 3. 農業振興費

(単位：円)

事業名	農林水産業経営強化事業費（活力ある高収益型園芸産地育成事業）							翌年度繰越額	不 用 額																																																				
予算現額	決算額	財 源 内 訳																																																											
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																							
5,252,000	5,252,000		3,856,000			1,396,000		0																																																					
<p>テーマ別目標像</p> <p>6. 地域産業：地域の産業が経済を支えるまち</p> <p>基本方針</p> <p>1. 農水産業分野の収益性を向上させ、担い手を育てる</p> <p>(事業の目的)</p> <p>経済的支援により、農業者の経営安定を図ります。</p> <p>(事業の内容) (PLAN)</p> <p>園芸農業の生産額の増大と持続的な農業経営を行うため、省力機械等の整備に要する経費について補助金を交付し、持続的な農業の発展を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野菜運搬機 2件 認定農業者2人 ・ハウス改修 1件 認定農業者1人 ・自動灌水システム導入 1件 認定農業者1人 <p>※県費 1／2以内（自動灌水システム） 1／3以内（自動灌水システム以外） 市費 1／6以上（市費上限1,000千円）</p> <p>(事業費の内訳) (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目等</th> <th>内容</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金・補助及び交付金</td> <td>活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金</td> <td>5,252,000</td> <td></td> </tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>5,252,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><その他財源の内訳></p>										科目等	内容	金額	備考	負担金・補助及び交付金	活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	5,252,000																																										合 計		5,252,000	
科目等	内容	金額	備考																																																										
負担金・補助及び交付金	活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	5,252,000																																																											
合 計		5,252,000																																																											

(事業の成果)

(D0)

・野菜運搬機 2件

高性能運搬機械を導入することで、生産の安定、作業の省力化及び高品質化を図り、活力ある農業経営を確立し、キャベツの収穫量が増えました。

・ハウス改修 1件

省力栽培温室及び附帯施設を改修することで、切り花生産の安定、高品質化および作業の省力化を図ることができました。

・自動灌水システム導入 1件

高性能省力機械施設を整備することで、生産の安定、作業の省力化及び高品質化を図り、イチゴの出荷効率が上がりました。

(事業における今後の課題)

(CHECK)

当事業の活用を希望する農業者に対しては、市全体の事業費も大きくなることから、複数年度での取組となるため、事業採択に時間を要しています。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

優先順位を精査した上で、県と連携を図り計画的に取り組みます。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：農林水産課

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 3. 農業振興費

(単位：円)

事業名		農業振興一般管理費（農業次世代人材投資資金事業）					翌年度繰越額	不用額
予算現額	決算額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
4,274,000	4,273,802		4,273,802			0	198	

テーマ別目標像

6. 地域産業：地域の産業が経済を支えるまち

基本方針

1. 農水産業分野の収益性を向上させ、担い手を育てる

(事業の目的)

農業の担い手を育成します。

(事業の内容)

(PLAN)

「人・農地プラン」で中心となる経営体として位置づけられた50歳未満の認定新規就農者に補助金を交付し、農業の担い手を育成して農業の発展を図るものです。

- ・認定新規就農者1人× 750,000円(年額)
- 1人×1,263,802円(年額)
- 1人× 625,000円(年額)
- 1人×1,500,000円(年額)

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
報償費	指導者謝金	135,000	
負担金・補助及び交付金	農業次世代人材投資資金	4,138,802	
合計		4,273,802	

<その他財源の内訳>

(事業の成果)

(D0)

令和3年度は本事業の新規採択者はおらず、継続して交付を受けている者4人に対し資金を交付しました。

また、年2回の定期面談に加え、北筑前普及指導センターや宗像農業協同組合等の関係機関と共には場訪問を実施しました。

就農直後は経営の安定が必ずしも容易ではないため、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立に資することを目的として本資金を交付していますが、交付された資金を活用し設備投資や早期経営安定につなげ、令和3年度に認定新規就農者から認定農業者へと移行した対象者もいます。また、令和4年度に認定農業者へと移行すべく、令和3年度末から農業経営改善計画認定申請書の作成を関係機関でサポートした対象者も2名おり、農業者としてのステップアップを支援しました。

(事業における今後の課題)

(CHECK)

本事業では営農を開始して最長5年間、1年当たり最大150万円の資金の交付を受けることができます(令和2年度までの採択者の交付額)が、資金交付終了以降、農業で生計が成り立つ農業所得の水準を交付対象者に達成させることができるかが課題です。また、そもそも就農のための農地やハウスが確保できるかが喫緊の課題となっています。

前者については近年、水準を達成する農業者が多くなりつつあり、本事業が成果として表れていますが、後者の農地・ハウスの確保については深刻さが増しています。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

就農前・就農直後・資金交付終了後と段階によって課題や必要なサポートは様々ですが、特に近年では入口段階である就農前の農地およびハウスの確保が課題となっています。

毎月開催されている農業委員会事務局の総会の場で情報提供を募るなど、より地域の実態に詳しい人々からの情報収集を実施します。

(事業の成果)

(DO)

6枚爪のロータリーを導入し、土地利用型農業者の経済的支援を実施することが出来ました。

(事業における今後の課題)

(CHECK)

事業実施要件(受益地15ha)のハードルが高く、要件を満たす担い手への農地集積が進んでいない状況です。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

人・農地プランに位置付けされた農業者に農地の集積化を図り、事業実施要件を満たす農業者を増やしていきます。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：農林水産課

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 3. 農業振興費

(単位：円)

事業名		農業振興一般管理費（農政振興補助事業）					翌年度繰越額	不用額
予算現額	決算額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2,645,000	2,222,358					2,222,358	422,642	

テーマ別目標像

6. 地域産業：地域の産業が経済を支えるまち

基本方針

1. 農水産業分野の収益性を向上させ、担い手を育てる

(事業の目的)

地元農業及び農産物のPR・土づくりに関する事業・認定農業者の育成・イノシシ被害対策に関する事業を実施し、福津市の農業の経営安定と農業振興を図ります。

(事業の内容)

(PLAN)

- ①消費者対策事業：地元農産物のPR活動を通して消費者に農業への理解を深めてもらいます。
- ②土づくり事業：堆肥を購入する農家に対し、購入代金の一部を補助します。
- ③認定農業者育成対策事業：本市農業の中核を担う認定農業者の育成を図るため、堆肥を購入する際、一部補助を行います。
- ④イノシシ等被害防止対策事業：イノシシ被害対策として電柵器等を購入する際、一部補助を行います。（電柵器購入価格から消費税相当額を引いた額の半額を補助）

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
負担金・補助及び交付金	農政振興補助金	2,222,358	
合 計		2,222,358	

<その他財源の内訳>

(事業の成果)

(D0)

堆肥購入代金や電気柵購入代金の一部を助成することで、農業者への経済的な支援をすることができました。また、電柵の普及率を高めることで農作物の鳥獣被害の減少につながりました。

(事業における今後の課題)

(CHECK)

新型コロナウイルスの流行により農業まつり、感謝祭などのイベントが中止となり、地元農作物のPR活動ができませんでした。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

新型コロナウイルス対策・感染状況等を踏まえた上で地元農産物のPR活動をどのように実施できるか関係者と協議を行います。

(事業の成果)

(D0)

西東地区の農道、勝浦155号線、勝浦156号線、勝浦160号線について舗装工事（L＝352.5m）を実施しました。
農道が舗装されたことで、野菜の出荷時に発生する、野菜の傷みによる廃棄が減少し、地域農業の促進へとつながりました。

(事業における今後の課題)

(CHECK)

西東地区農道は、未だ未舗装の農道も多い状況ですが、他地区の要望等も含めると、市全体での事業費も大きくなることから、地元の要望通りの舗装実施は困難となっています。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

新たに利用できる国・県の補助金を探し、優先順位をつけて計画的に実施していく必要があります。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：農林水産課

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 4. 農地費

(単位：円)

事業名 県営ため池整備事業費 (県営ため池整備負担事業)								
予算現額	決算額	財源内訳					翌年度繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
20,140,000	15,989,500			10,300,000		5,689,500		4,150,500

テーマ別目標像

6. 地域産業：地域の産業が経済を支えるまち

基本方針

1. 農水産業分野の収益性を向上させ、担い手を育てる

(事業の目的)

ため池改修により、農業経営の基盤を強化するとともに、災害発生のリスク軽減を図ります。

(事業の内容)

(PLAN)

勝浦新堤ため池・奥野ため池を県営事業により、ため池の堤体・洪水吐・取水設備の整備を行うため、地元負担金を支出しました。負担割合は全体事業費に対しまして、それぞれ勝浦新堤ため池20% (工事)、奥野ため池50% (設計) となります。

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
負担金・補助及び交付金	土地改良連合会一般賦課金負担金	127,500	
	ため池整備県営事業負担金	15,862,000	
合 計		15,989,500	

<その他財源の内訳>

(事業の成果)

(D0)

県事業主体となり実施した県営ため池整備事業の負担金及び福岡県土地改良事業団体連合会（以下、土改連）の特別賦課金を下記のとおり支払いました。

- ・勝浦新堤池工事費：105,000,000円
内訳 国55%：57,750,000円
県30%：31,500,000円
市15%：15,750,000円
- ・土改連特別賦課金 127,500円
- ・奥野ため池工事計画推進調査費224,000円
(県50%：112,000円 市50%：112,000円)

(事業における今後の課題)

(CHECK)

県営ため池整備事業で改修すべき農業用ため池が他にも多くあり、今後、工事費の増加とともに、負担金額も増加すると思われます。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

優先順位を決定し、財源確保の上、計画的に改修を継続して実施します。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：農林水産課

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 4. 農地費

(単位：円)

事業名	農業多面的機能支払交付金事業費（農業多面的機能支払交付金事業）						
	予算現額	決算額	財源内訳				翌年度繰越額
国庫支出金			県支出金	市債	その他	一般財源	
18,938,000	18,703,271		14,013,992			4,689,279	234,729

テーマ別目標像

6. 地域産業：地域の産業が経済を支えるまち

基本方針

1. 農水産業分野の収益性を向上させ、担い手を育てる

(事業の目的)

農業が有する多面的機能の維持・向上を図ります。

(事業の内容)

(PLAN)

農業生産にとって最も基礎的な資源である農地や農業用灌漑施設、ため池、農道等の保全管理に関する地域ぐるみでの効果の高い取組みを支援するものです。また、農業が有する多面的機能の維持・向上を図るため、活動組織への指導、助言や研修会を行うことで、交付金の適性かつ円滑な活用を行います。

・農業多面的機能支払交付金 12組織

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
	会計年度任用職員	193,864	
旅費	普通旅費	5,000	
需用費	事務用品費	23,609	
	燃料代	12,808	
負担金・補助及び交付金	農業多面的機能支払交付金	18,467,990	
	合 計	18,703,271	

<その他財源の内訳>

(事業の成果)

(D0)

活動計画に定めた、12組織の農業集落に点在する水路、農道、ため池の保全管理の取り組みを支援することにより、農業が有する多面的機能の維持、向上を図ることが出来ました。

(事業における今後の課題)

(CHECK)

12組織の農業集落においては、農業者が高齢化しており、今後この農業多面的機能支払交付金事業を行う人材が不足することが考えられます。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

農業集落に点在する水路、農道、ため池等の保全管理は農業者だけでなく地域が一体となった取り組みが必要と考えられます。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：農林水産課

(款) 6. 農林水産業費

(項) 3. 水産業費

(目) 1. 水産業振興費

(単位：円)

事業名	水産振興一般管理費（環境・生態系保全活動支援事業）							
予算現額	決算額	財源内訳					翌年度繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
250,000	177,180				175,000	2,180	72,820	

テーマ別目標像

6. 地域産業：地域の産業が経済を支えるまち

基本方針

1. 農水産業分野の収益性を向上させ、担い手を育てる

(事業の目的)

アワビやサザエなどの収穫量の向上を図ります。

(事業の内容)

(PLAN)

宗像市、宗像漁業協同組合と三者で協議会を立ち上げ、漁業者が藻場等の清掃や維持回復に資する保全活動に対して補助する事業です。宗像漁協津屋崎支所の漁業者が渡半島の1haの事業箇所、藻場荒廃の要因であるガンガゼの駆除や母藻設置等を行い、「磯焼け」した藻場を再生させます。

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
負担金・補助及び交付金	環境・生態系保全活動支援補助金	177,180	
合計		177,180	

<その他財源の内訳>

ふるさとづくり基金繰入金 175,000円

(事業の成果)

(D0)

令和3年度は、漁師がアワビやサザエのえさとなる海藻を食べる食害生物のガンガゼ駆除を年4回、母藻設置を1回実施しました。その他に藻場のモニタリング調査については、定期点検を2回実施しました。

(事業における今後の課題)

(CHECK)

ガンガゼ駆除、藻場設置を行い、モニタリング調査の結果では藻場の回復の兆しが見られる状況ですが、大きな改善となっていないため、継続していく必要があります。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

引き続きガンガゼ駆除、藻場設置を継続し、藻場の再生に努めます。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：農林水産課

(款) 6. 農林水産業費

(項) 3. 水産業費

(目) 1. 水産業振興費

(単位：円)

事業名	水産振興一般管理費（水産振興補助事業）							
予算現額	決算額	財源内訳					翌年度繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
14,500,000	14,500,000	10,750,000				3,750,000	0	

テーマ別目標像

6. 地域産業：地域の産業が経済を支えるまち

基本方針

1. 農水産業分野の収益性を向上させ、担い手を育てる

(事業の目的)

漁獲量及び漁業所得の向上を図ります。

(事業の内容)

(PLAN)

水産業の振興及び漁獲高の安定を図るために宗像漁協が行う漁場の保全、営漁改善事業等に補助金を交付します。

- ・漁礁用土管投入事業 600組（1,200本）※対象魚種マダイ
- ・稚貝等放流事業 アワビ（12,000個）、クルマエビ（20,000尾）
ガザミ（※ワタリガニ）（20,000匹）
- ・商品開発事業 「津屋崎千軒かき」の生産体制の確立、出荷前作業の効率化、販売促進PR、加工商品開発等
- (新型コロナウイルス関連)
- ・朝市アーケード施設整備事業 販売用テーブル（24台）の更新
- ・広告宣伝支援業務 「津屋崎千軒かき」「津屋崎漁港朝市」をフリーペーパー及びチラシ折込
- ・販売経費支援 緊急事態宣言等によりかき小屋が営業できず、かわりにかきを朝市で直接販売した経費の一部を支援
- ・魚価低迷分に対する支援 漁業者が宗像漁協へ支払う受託販売手数料の一部を支給

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
負担金・補助及び交付金	水産振興補助金	14,500,000	
	合計	14,500,000	

<その他財源の内訳>

(事業の成果)

(D0)

土管漁礁の設置により、福間漁港のマダイの水揚げは約30t、約1,500万円を確保することができました。稚貝放流事業により、津屋崎漁港のアワビの水揚げは約1.8t、約2,200万円を確保することができました。

また、商品開発事業により、「津屋崎千軒かき」のブランド化に取り組み、加工品の「津屋崎千軒かきのオリーブオイル漬」の開発販売を行いました。その結果、ふるさと納税の返礼品として、「津屋崎千軒かき」をはじめとした水産物を提供し、ふるさと納税寄付金増加に貢献しました。

新型コロナウイルスの流行により、水産物の流通・消費に大きな影響を受け、飲食店の時短営業などにより魚価が下落、さらに漁獲量の減少もあり、水揚げ量、水揚げ高共に減少しました。

そのような状況に対応するため、市場出荷よりも高単価での販売が見込める産直施設や朝市での販売支援を行いました。

特に、緊急事態宣言等によって津屋崎漁港の「かき小屋」の営業を見合わせたため、「津屋崎千軒かき」が売れ残ることが見込まれたことから、そのかきを産直施設や朝市で直接販売するため、消費者へ向けたPR、販売経費の支援を行い、売り切ることができました。

(事業における今後の課題)

(CHECK)

成果が出ている福間漁港のマダイ、津屋崎漁港のアワビに絞っている事業を継続して実施する必要があります。また、引き続き津屋崎千軒かきの生産量拡大、品質向上、商品開発に努める必要があります。

福津の海の水産物の生産量が増えても、新型コロナウイルス流行などの外部要因によって魚価の下落が漁業者の経営に大きな影響を与えています。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

水産業は短期間では生産拡大の事業成果が出にくい特性があります。引き続き効率的な実施に努めながら事業を継続する必要があります。

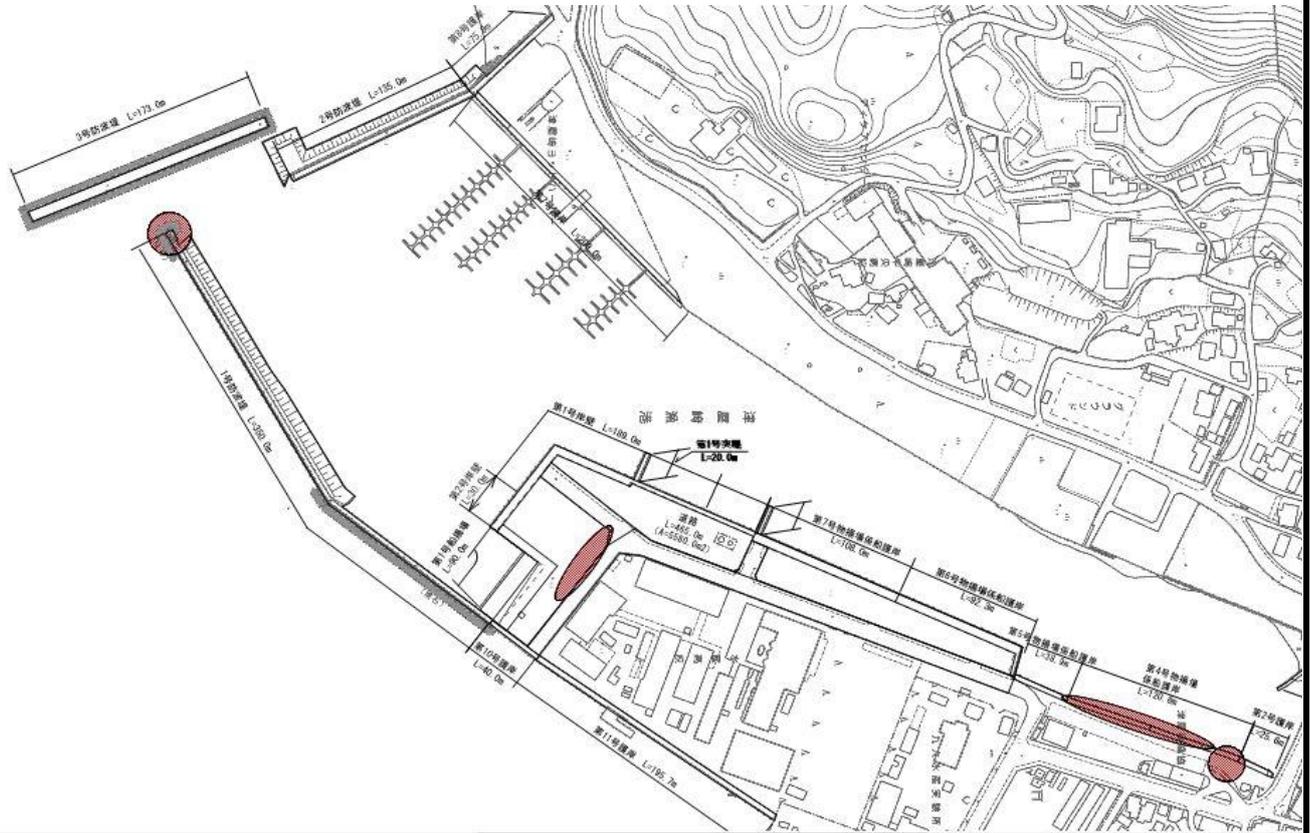
また、外部要因に左右されず高単価での販売が行えるように、朝市や産直施設、かき小屋での販売チャンネルを強化する必要があります。

さらに、宗像漁協津屋崎支所、福津いざい、商工会、観光協会などと協力し、「鯛茶漬けフェア」「さざえまつり」「津屋崎千軒かき」の販売キャンペーンなどを通じて、市内外の消費拡大や経済循環等の仕組みの充実を図る必要があります。

(事業の成果)

(D0)

令和3年度は下記○囲いの個所にて補修工事一式（護岸補修工事含む）を実施しました。



(事業における今後の課題)

(CHECK)

インフラ長寿命化のための補修工事及び防災・減災対策工事が必要です。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

今後も県営事業により漁港機能の維持向上を図ることとし、事業費の20%を負担金として支出します。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：地域振興課

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 13. 地方創生費

(単位：円)

事業名	地方創生事業費（地域商社「福津いいざい」事業）						翌年度繰越額	不用額
予算現額	決算額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
4,117,000	3,781,563				3,730,000	51,563		335,437

テーマ別目標像

6. 地域産業：地域の産業が経済を支えるまち

基本方針

2. 多様な産業が連携し、地産地消を促進する

(事業の目的)

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる「地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり」を踏まえ、福津産の農水産物の流通活性化を目指します。

(事業の内容)

(PLAN)

農業・水産業の振興の一翼を担う地域商社「福津いいざい」の活動を支援し、市内直販所と連携を図り、福津産品の販路開拓や地産地消の推進に取り組み、市経済の好循環を目指します。

地域商社活動の支援に向け、都市地域から過疎地域等に移住し、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援、農林水産業への従事、住民の生活支援などの地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組みである「地域おこし協力隊」を任用します。

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
	会計年度任用職員	3,005,913	
旅費	会計年度任用職員費用弁償	150,828	
	普通旅費	11,000	
需用費	消耗品費	19,822	
使用料及び賃借料	住居借上料	594,000	
合計		3,781,563	

<その他財源の内訳>

ふるさとづくり基金繰入金

3,730,000円

(事業の成果)

(D0)

地域商社「一般社団法人福津いいざい」の取り組みを支援するため、地域おこし協力隊の任用とともに、地域振興課物産振興係による活動支援を行いました。

地域商社事業の柱として、福津市産品の市内供給拡大・市外販路拡大、観光事業者への産品提供、6次産業化・土産品開発等、水産物直売所（お魚センター）の運営に注力しました。

特に、地域商社の理念である地産地消の推進において、農水産物直売所間流通・市内供給拡大・学校給食事業の充実に取り組みました。

直売所間流通においては、直売所間で定期的に情報を共有し、密に連携が取れる仕組みができており、その取り扱い量は年々増加しています。

市内供給拡大においては、市内飲食店との取引や事業所・イベント等での販売実績も徐々に増加しており、地元食材消費喚起につながっています。

学校給食事業においては、漁協および漁業者の協力を得ながら市魚加工場を活用した市内小中学校給食への供給（天然真鯛・ワカメなど）ができています。

■商品開発例



■学校給食での地元食材の紹介例



(事業における今後の課題)

(CHECK)

魚センター部門、ふるさと納税部門、営業部門など組織を編成し、部門別管理をすすめるとともに、各部門の数値目標設定・管理や部門間の連携など、運営の自立化に向けて、組織体制をより強化していく必要があります。

あわせて、販路拡大等のさらなる推進に向けて、福津産品のPR力を高めるための商品開発などを進めていく必要があります。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

組織自立化のためには、各種連絡調整会議や団体間調整、営業活動の橋渡しや活動サポートなど市担当課による一定の支援を続けることが必要です。

今後も地域商社事業の充実を図るとともに、持続可能な組織体制を構築しながら、連携を強化していきます。

(事業の成果)

(D0)

商工業者の経営改善普及事業や地域振興事業等を実施し、商工業の振興を図るほか、地域ブランドの開発や各種イベントを実施して地域の活性化を目的とする福津市商工会に対して、補助金を交付し、事業の推進を図りました。しかし、事業の一部については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて中止せざるを得ない状況となりました。また、「プレミアム付商品券（福津の極み商品券）事業に加え、リフォーム工事券の発行にも取り組み、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた事業者を支援し、地域経済の活性化・消費喚起を図りました。

福津の極み商品券 毎年、大好評!!

商品券 応募受付 開始!! **1億円発行**

1枚500円券で

「福津の極み商品券」のご購入には
八ガキでの事前申込が必要です!

応募締切 **8月23日(月)** [必着]

販売期間 **9月8日(水)着**

販売期間 **9月15日(水)~9月19日(日)**

販売場所 **福津市商工会館**

使用期限 **令和3年9月15日(水)**

使用期限 **令和4年1月31日(月)**

「福津の極み商品券」についてのお問い合わせは…
福津市の商工業者の皆様と共に歩みます。
福津市商工会 TEL(0940)42-0315
http://www.fukutsu.or.jp/

福津リフォーム工事券 応募受付開始!!

2,000万円発行

1枚50,000円券で

「福津リフォーム工事券」のご購入には
八ガキでの事前申込が必要です!

応募締切 **8月23日(月)** [必着]

販売期間 **9月8日(水)着**

販売期間 **9月15日(水)~9月19日(日)**

販売場所 **福津市商工会館**

使用期限 **令和3年9月15日(水)**

使用期限 **令和4年1月31日(月)**

「福津リフォーム工事券」についてのお問い合わせは…
福津市の商工業者の皆様と共に歩みます。
福津市商工会 TEL(0940)42-0315
http://www.fukutsu.or.jp/

(事業における今後の課題)

(CHECK)

プレミアム付商品券については、新しい生活様式の観点からも電子化が求められており、今後は大型店と地元商店の共存を踏まえた事業内容の検討に加えて、事業者が電子化に対応できるように支援をしていくことが必要です。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

商工会と情報共有や意見交換をしながら、商品券事業の電子化についての周知や促進について検討を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することを見据えて実施事業等についても検討を行っていきます。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：地域振興課

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

(目) 2. 商工振興費

(単位：円)

事業名 商工振興一般管理費（創業支援事業）								
予算現額	決算額	財源内訳					翌年度繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3,500,000	3,008,000	211,000			2,747,000	50,000		492,000

テーマ別目標像

6. 地域産業：地域の産業が経済を支えるまち

基本方針

3. 起業・継業促進と事業所誘致で、働く場を増やす

(事業の目的)

創業期における経費の一部補助を行うことで経営支援を行い、経営の安定による本市での雇用の創出や地域経済の発展を図ります。

(事業の内容)

(PLAN)

市内で創業予定もしくは創業1年以内の個人または会社に対し、対象となる経費について予算の範囲において一部を補助し、市内における創業を支援します。

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
負担金・補助及び交付金	創業支援補助金	3,008,000	
合 計		3,008,000	

<その他財源の内訳>

ふるさとづくり基金繰入金 2,747,000円

(事業の成果)

(D0)

令和3年度は申請9件に対して、合計3,008,000円の補助を実施しました。昨年度の申請2件から大幅に申請が増えたことから、令和2年度に創設した制度自体の認知が広がり、創業期の経営安定の一助となりました。創業支援補助金を受けるにあたって、商工会による起業塾か、4回の個別相談を受けることが必要であり、商工会の加入にもつながっています。

令和3年度 福津で創業をお考えの方へ
福津市創業支援補助金
 福津市では、市内で創業する方を支援するため、創業に必要な経費の一部を補助します。

対象者
 次のいずれかに該当する者
 ・交付申請する前年度内に、市内で創業を予定している個人または会社
 ・市内で創業後、1年未満の個人または会社
 ※個人の場合は、申請年度内に市内に住所を有し、かつ市内に主たる事業所を有する。またはその予定であることが必要。会社の場合は、申請年度内に主たる事業所を有する。またはその予定であることが必要。

対象経費
 補助の対象となる経費は以下のもの（消費税等は含めないものとする）

- 改修費** 外構工事、内装工事、設備工事、上下水道改修等に係る工事費（原則、市内事業所が施工するもの）
- 設備費** 事業に必要な機械器具、工具、備品、備品（汎用性が無いものは対象外）
- 広告宣伝費** パソコン等の印刷代、チラシ・ポスター等の製送料、郵便物の印刷料、ホームページ作成料
- 賃借料** 事業所または店舗等の賃借料（交付対象日の翌月からの期間内限りまで）

補助額
 対象経費の1/2以内（上限50万円）
 ※千円未満の端数は切り捨て、申請年度の予算が範囲内で補助

申請受付
 随時申請受付
 （ただし、予算額に達した時点で受付終了）

補助金申請の流れ

1. 創業支援塾に参加し、1対1相談を受け、創業支援補助金を4割以上受け取る必要がある。
2. 毎月15日（土曜日の場合はその前日）までに申請があったものを期限内に審査し、交付の可否を決定する。

※申請については創業支援塾が案内しますので、詳細は創業支援塾にお問い合わせください。

問い合わせ
 《申請について》 福津市地域振興課 総務課 電話 TEL:0940-62-5014
 《創業支援について》 福津市商工会 電話 TEL:0940-42-0315

(事業における今後の課題)

(CHECK)

本事業は創業期の経営安定の一助として行う事業であり、事業者が継続して事業を行うためには、今後も商工会や関係機関と連携し、継続して支援をすることが必要です。また、今後も創業を目指す人への周知を継続して行うことも必要です。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

3年間の実績報告の提出と併せ、現在の経営状態の確認や経営相談を商工会と連携して行っていきます。商工会や関係機関と情報を共有して、創業を目指す人に情報が届くように継続して周知を行っていきます。

(事業の成果)

(D0)

市内中小店舗の売り上げ回復のため令和3年9月に実施したPayPayキャンペーン(還元率20%)は、緊急事態宣言が発出されている中での開催となり、利用の多い飲食店が休業や時短営業をせざるを得ない中でも、経済効果1億1,500万円(取引額前月比225%)、キャッシュレス導入店舗45件増加という結果となり消費喚起及びキャッシュレス化につながりました。

令和4年1月には、同じくPayPayキャンペーンの第2弾(還元率10%)を開催しましたが、オミクロン株による新型コロナウイルス感染症が急拡大したため期間中にまん延防止措置地域となりました。営業時間の短縮や外出自粛の影響を受けながらも、経済効果9,500万円(取引額前月比127%)、キャッシュレス導入店舗29件増加という結果となり消費喚起及びキャッシュレス化につながりました。



(事業における今後の課題)

(CHECK)

実施した期間が新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言等に該当する期間となったため消費活動が鈍化し、消費喚起につながったものの最大限の効果が得られませんでした。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

開催時期と感染拡大状況による行動制限の発令などの予測が難しいが、消費喚起を促して、経済が回る仕組みを検討していかなければいけません。

今後の社会情勢を注視しながら、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた事業展開を検討します。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：地域振興課

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

(目) 2. 商工振興費

(単位：円)

事業名	中小企業支援事業費（中小企業融資制度事業）						翌年度繰越額	不用額
予算現額	決算額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
35,000,000	35,000,000				35,000,000	0	0	

テーマ別目標像

6. 地域産業：地域の産業が経済を支えるまち

基本方針

3. 起業・継業促進と事業所誘致で、働く場を増やす

(事業の目的)

市内中小企業の経営安定を図ります。

(事業の内容)

(PLAN)

1 事業者につき5,000千円を限度として、事業資金を融資する市独自の制度で、県の同様の制度に比べ、利率を0.1%低く設定しています。市内の5金融機関に預託し、その資金運用益を活用して中小企業向けの低金利融資を行います。預託機関は福岡銀行、西日本シティ銀行、福岡県信用組合、遠賀信用金庫、北九州銀行です。

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
貸付金	中小企業資金貸付金	35,000,000	
合 計		35,000,000	

<その他財源の内訳>

中小企業事業貸付金元金 35,000,000円

(事業の成果)

(D0)

中小企業支援策として、1事業者500万円を上限とし、事業資金を融資する市独自の制度を実施し、福岡県が定める小規模事業者振興資金融資制度融資利率に比べ、利率を0.1%低く設定しています。今年度においての実績は7件、融資額13,920,000円となり、前年度に新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ2件、融資額3,700,000円よりは回復傾向にあると判断しています。

(事業における今後の課題)

(CHECK)

1事業者あたりの融資限度額は500万円と大きくはありませんが、事業者の運転資金等として活用されるものであり、毎年一定の融資が行われている状況です。政府系金融機関による新型コロナウイルス感染症特別貸付（3年間実質無利子・無担保）など他の制度が存在しますが、引き続き、必要とする事業者が制度を利用することができるよう、関係機関等と連携し、安定して運用していく必要があります。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

この制度の運用に関して、各機関と情報共有をすることにより安定運用し、必要とする事業者が利用できるよう商工会や金融機関窓口を中心に制度周知を図っていきます。

(事業の成果)

(D0)

新型コロナウイルス感染症の影響で外食の機会が減り、市内飲食店の売上が激減する中、事業実施により、市内飲食店への誘客と消費喚起に繋げることができました。また、食のポータルサイト「まちメシ」による情報発信やデジタルクーポンの導入により、利便性の向上を図り、市内在住者だけでなく、広く周知と誘客に効果を得ることができました。

(1) # 福津エール飯－秋編－

- ・期間：令和3年10月1日～11月30日
- ・参加店舗：57店舗
- ・支出額：6,281,700円 (@100円×62,817枚)

(2) # 福津エール飯－冬編－

- ・期間：令和4年2月1日～2月28日
- ・参加店舗：63店舗
- ・支出額：2,420,000円 (@100円×24,200枚)

(事業における今後の課題)

(CHECK)

コロナ臨時福祉給付金を活用した事業として実施したもので、財源が確保できないため、次年度以降に継続実施することは予定していません。新型コロナウイルスの感染状況が時間の経過とともに変化し続けながら長期化している中、本事業以外で誘客促進や消費喚起につながる取組みについて検討していく必要があります。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

今後、情報収集を行うとともに、誘客促進や消費喚起に向けて、関係団体等と協議しながら本事業以外の取組み等について検討を行っていきます。

7. 観光振興

福津の魅力を生かした持続可能な観光のまち

- 基本方針1 206
国内外の人が何度も訪れたい魅力を磨く
- 基本方針2 216
観光拠点を整備し、観光消費額を拡大する
- 基本方針3 218
ブランドの構築や管理、販売促進のための活動を強化する

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：地域振興課

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 13. 地方創生費

(単位：円)

事業名		地方創生事業費（世界遺産保存活用事業）						翌年度繰越額	不用額
予算現額	決算額	財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
2,411,000	2,155,011	964,963			637,000	553,048		255,989	

テーマ別目標像

7. 観光振興：福津の魅力を生かした持続可能な観光のまち

基本方針

1. 国内外の人が何度も訪れたい魅力を磨く

(事業の目的)

新原・奴山古墳群をPRする事業です。来訪者へのサービスを実施することで市内の史跡・観光地等への周遊を図ります。

(事業の内容)

(PLAN)

新原・奴山古墳群への公共交通対策、展望所におけるガイド、及び古墳群を活用したイベントを開催します。

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
需用費	消耗品費	69,850	
	事務用品費	6,877	
役務費	損害賠償保険料	102,170	
委託料	観光事業イベント委託料	520,000	
	展望所観光案内業務委託料	1,333,200	
	観光交通システム充実化事業委託料	122,914	
合計		2,155,011	

<その他財源の内訳>

ふるさとづくり基金繰入金

637,000円

(事業の成果)

(D0)

新原奴山古墳群展望所における観光案内業務については、年間で計8,580人に案内を実施しました。内訳は下表のとおりです。

	市内	宗像市	県内	県外	海外	不明	合計
午前	1,096	341	1,466	416	5	316	3,640
午後	1,415	665	1,804	683	6	367	4,940
合計	2,511	1,006	3,270	1,099	11	683	8,580

新型コロナウイルス感染症拡大の影響がありながらも、前年度と比較して+538人(6.7%増)になりました。前年度に急激な来訪者の減少はありましたが、ウィズコロナの中で回復の傾向が確認できており、歴史・文化資産の価値や魅力を普及・啓発するために古墳群ガイドを行っています。

古墳群を活用したイベントについては、令和4年3月1日から3月20日の期間で「第6回ふくつの古墳まつり」を開催しました。前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として密を避けるため、期間を設けるフェア形式で実施しました。「春の古墳で一句」や「古墳まつりクイズラリー」を期間内で実施しました。最終日は古墳会場とカメラ会場2会場で、シャボン玉ショー、古墳現地説明会、弓矢を使った的当て、火起こし体験、勾玉づくり・ミニ埴輪づくり体験、古代米おにぎり販売等を実施しました。期間中の古墳展望所来場者数約2,050人、最終日参加者約2,100人、合計約4,150人の参加がありました。

観光交通システム充実化事業については、観光における二次交通の強化を図るべく世界遺産を活用したタクシークーポンを発行しました。年間実績としては18枚を発行しており、前年度と比較して-75枚(80.6%減)になりました。タクシーを利用して市内の周遊促進を図ることを目的としていますが、観光客数の回復を踏まえるとコロナ禍の中では自家用車による来訪が増えていることが想定されます。

(事業における今後の課題)

(CHECK)

イベント関係については、古墳群のPRや郷土愛醸成を目的として、市主体でこれまで6回開催し、古墳まつりも地域に根ざしたイベントとして定着してきました。本イベントを文化観光振興イベントとして更なる拡充・発展を目指すためには、民間活力を利用していくことが必要です。

また、タクシークーポンについては、これまでの課題でもあったPRを更に積極的に実施すると同時に、今後ウィズコロナの中で、市内の周遊促進の方策として事業に対する検証が必要と考えられます。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

令和4年度より、イベント実施に係る業務をふくつ観光協会に対する補助事業のひとつとして実施することで、民間事業者や関係団体の活力やノウハウを最大限有効活用して更に充実したイベントとなるよう支援していきます。また、タクシークーポンについては、利用者の増加を図るため、クーポンのPR方法や利用促進に向けた取組みについて検討と実践をすすめ、一方で事業の効果検証を実施します。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：地域振興課

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 13. 地方創生費

(単位：円)

事業名	地方創生事業（ふくつ自然塾整備事業）						翌年度繰越額	不用額
	予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
4,525,000	4,525,000					4,525,000		0

テーマ別目標像

7. 観光振興：福津の魅力を生かした持続可能な観光のまち

基本方針

- 1. 国内外の人が何度も訪れたい魅力をもつ

(事業の目的)

市の認知度・興味関心度の向上、交流人口や福津ファンの増加を目指します。

(事業の内容)

(PLAN)

多彩で豊かな自然環境、伝統文化等、福津に暮らす人々の生活を通じた体験・交流により、多くの人々に関心を持っていただく機会を提供することで、市の知名度・認知度向上を図ります。

あんずの里市を拠点とした利を生かし、引き続き農業振興にも絡めた旅の企画やPR等も行い、関係人口の増加を図ります。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を考慮した旅の企画や魅力発信を行い、併せて今後の運営体制を検討します。

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
負担金・補助及び交付金	福津暮らしの旅事業補助金	4,525,000	うち149,049円は令和4年度に返還
合 計		4,525,000	

<その他財源の内訳>

(事業の成果)

(D0)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況が続く中で、実施時期を検討し、感染対策を講じた上で実際に現地に来て「暮らし」を体感してもらうリアル旅を6旅（そのうち1旅は緊急事態宣言発令により中止）と食に関するものなどは対面を避けオンライン旅で3旅企画しました。リアル旅は、市内外から定員を超える申し込みがあり、オンライン旅は県外からの参加もありました。この事業を通して福津市のことを知った人やリピーターとして参加する人など福津ファンを増やすことができました。また、10年目を迎えた事業の検証を行うために、外部委託をして事業検証を行い、当初の目的を達成したという評価をいただくとともに、改善点などは令和3年度事業の中で取り入れました。令和4年度から一般社団法人ひかりのみちDMO福津が本事業を引き継ぐため、コーディネーター養成講座の開催、旅への参加（実地研修）、複数回にわたる協議などを行うことで引き継ぎの円滑化を図りました。
※令和3年度で本事業は終了しました。



(事業における今後の課題)

(CHECK)

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：文化財課

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 13. 地方創生費

(単位：円)

事業名	地方創生事業費（世界遺産保存活用事業）						
	予算現額	決算額	財源内訳				翌年度繰越額
国庫支出金			県支出金	市債	その他	一般財源	
5,108,000	4,709,913	1,188,697			1,885,000	1,636,216	398,087

テーマ別目標像

7. 観光振興：福津の魅力を生かした持続可能な観光のまち

基本方針

1. 国内外の人が何度も訪れたくなる魅力を磨く

(事業の目的)

新原・奴山古墳群をはじめとする福津市・宗像市の世界遺産群を適切に保存管理するとともに、遺産群の魅力・価値について国内外へ情報発信し、理解促進を図ります。

(事業の内容)

(PLAN)

世界遺産保存管理の推進母体である保存活用協議会へ負担金を拠出し、遺産群全体としての保存管理、公開活用のための事業を展開します。

来訪者に対してリーフレットを配布し、世界遺産の魅力をPRします。また、地元市民と一緒に花植え等を行い、観光客が何度も訪れたくなるように取り組みます。

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
旅費	普通旅費	25,020	
需要費	消耗品費	465,093	
委託料	世界遺産保存活用事業委託料	201,300	
負担金・補助及び交付金	世界遺産保存活用負担金	4,006,000	
	世界文化遺産地域連携会議負担金	12,500	
合 計		4,709,913	

<その他財源の内訳>

ふるさとづくり基金繰入金 1,885,000円

(事業の成果)

(D0)

福岡県、宗像市、宗像大社、福津市で構成している保存活用協議会の事業として、小、中学生向けワークブック活用促進映像制作、公開講座の実施、スタンプラリー「海と宝のスタンプ探し」の実施などを行いました。また、地域の活力と賑わいに資するため新原・奴山古墳群周辺で小学生、市民、市内事業者などとコスモス、菜の花を植える花いっぱい事業を実施しました。昨年度にひきつづき多数の参加者があり、開花後の来訪者は更に増加しました。(3月来訪者数は平成29年度以来で最高を更新)また、令和4年度に新たにひまわりを植える提案が地域から出されるなど、花いっぱい事業が地域に根付き始めている状況で、新原・奴山古墳群が地域の活性化に結びつく素地ができています。



令和3年8月7日 コスモス種まき



令和3年10月 コスモス開花状況



令和3年10月30日 菜の花種まきイベント



令和4年3月 菜の花開花状況

(事業における今後の課題)

(CHECK)

世界遺産保存活用について、地域の協力は重要となります。地域と市が一緒に取り組んでいる花いっぱい事業は世界遺産の保存活用についての地域の理解と協力を得るために有効な方法です。継続して実施しながら地域活性化に結びつける取り組みが必要です。沖ノ島や宗像大社といった構成資産全体でのPR活動を行う保存活用協議会事業についても、国内外へこの遺産群の価値や魅力を伝えるとともに地域活性化を図る取り組みが必要です。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

世界遺産新原・奴山古墳群を保存活用していくためには地域の事を最も把握している地域の方の理解と協力は不可欠です。郷づくり協議会などと対話を持ちながら、花いっぱい事業が地域の活性化に結びつくための方法を検討します。保存活用協議会事業は今後も国内外へこの遺産群のPR活動を行うとともに来訪者の増加が地域の活性化へ貢献するように事業内容を検討します。

(事業の成果)

(D0)

コロナ禍において直接的な観光誘客は困難な状況であるが、観光客が情報収集に活用する手段が加速度的に多様化していることから、本市の新たな観光資源「かがみの海」を全面的に置いたプロモーションを展開し、「観光地としての福津」のイメージ形成に取り組みました。

(1) PRコンテンツの設定およびツールの制作

- ・「かがみの海」の魅力を伝える動画の制作
- ・ANA公式サイト内に特設ページ「心、うつす、その瞬間。かがみの海」を新設（PCサイト・モバイルサイト合計閲覧数9,121件）

(2) プロモーションの実施

- ・「かがみの海」動画の国内線機内CM放映
- ・ANAマイレージ会員へ向けたWeb広告配信

(3) 持続的な魅力発信の仕組みの構築

- ・福岡空港売店「ANA FESTA国内ロビー店」及び「福岡空港しょうがい者・こうれい者観光案内所」において「かがみの海」ポスター掲示
- ・福岡空港売店「ANA FESTA国内ロビー店」において「福津市」及び「かがみの海」専用コーナーを設置して物販、パンフレットの陳列
- ・かがみの海PRイベントとして、福岡空港出発ゲート内でサンプリング実施（1月と3月の計2回）



▲ かがみの海



▲ 福岡空港内サンプリングの様子

(事業における今後の課題)

(CHECK)

令和3年度事業では、PRイベントを福岡空港で実施したこと、航空機内でのPR動画放映等によるものであったため、航空交通を使用する人、つまり福岡から遠方の在住者に対する効果は大きかったものの、福岡県内や九州圏内の人々に対しては効果が小さいものでした。「観光地としての福津」のイメージ形成を図っていくためには、本市の観光資源を生かしたプロモーションを継続的かつ戦略的に実施していくことが必要になります。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

令和4年度については、新型コロナウイルスの流行をきっかけに感染防止の観点で広がっている「マイクロツーリズム（自宅から1～2時間程度の移動圏内で観光する近距離旅行の形態。）」が増加していることから、近距離範囲をターゲットにして「かがみの海」をはじめとする本市の魅力を発信する等のプロモーション活動を展開し、ウィズコロナ・アフターコロナに向けて「観光地としての福津」のイメージ形成を更に高めていきます。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：地域振興課

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

(目) 3. 観光費

(単位：円)

事業名	観光協会補助事業費（観光協会補助事業）							
予算現額	決算額	財源内訳					翌年度繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
7,400,000	7,400,000	800,000				6,600,000	0	

テーマ別目標像

7. 観光振興：福津の魅力を生かした持続可能な観光のまち
基本方針

1. 国内外の人が何度も訪れたい魅力をもつ

(事業の目的)

観光関連産業への経済効果を狙い、観光客の増加を図ります。

(事業の内容)

(PLAN)

市全体の観光振興のため、観光PRやイベント開催等の事業を展開している（一社）ふくつ観光協会に対する補助を行います。

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
負担金・補助及び交付金	観光協会補助金	7,400,000	
合計		7,400,000	

<その他財源の内訳>

(事業の成果)

(D0)

令和2年度は、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初の予定通りにはいかない一年でした。毎年、多くの集客がある花火大会も2年連続で中止となりました。しかし一方で、マイクロツーリズムやオンラインツアーなど、新しい観光のスタイルが急激に進み、変化した価値観における新たな観光の在り方に取り組みました。

3月に実施したスイーツウォークは6年目となり、リピーターが多くを占める人気イベントに成長し、キャッシュレス支払いやデジタルスタンプラリーの試行等、時代に即した要素を取り入れました。また、「鯛茶づけフェア」や「光の道開運スイーツフェア」といった定番フェアに加え、新たに「めで鯛フェア」や「イケ麺フェア」といった、これまでにないテーマのフェアの開催により、参加店舗の拡大を促進することができました。また、「かがみの海」は新しい観光コンテンツとして多くのマスコミに取り上げられ、インスタグラムを通じたフォトコンテストには、500件以上の応募を得て多くの反響がありました。

前年に引き続き、バス会社とコラボレーションしたオンラインバスツアーの造成に挑戦し、筑前玄海エリアにおける広域事業においても旅行会社とオンラインツアーを実施し、時代に沿った新しい観光を生み出すことができました。

【事業成果】

(1) 広報事業

- ・パンフレット（美味しいふくつランチ&スイーツマップ、ふくつのめぐりかた等）発行
- ・宣伝・広告（公式HP「ふくつぶらり」、フェイスブック、インスタグラム（R4年3月末フォロワー数1,416人）、各種メディアへの情報提供、協会だより発行、各団体連携によるPR活動

(2) まちづくり事業

- ・ふくくる運営管理（来訪者数39,519人、前年比121.3%）
- ・ビーチハウス運営管理（来訪者数2,299人、前年比52.2%）
- ・体験型メニュー造成（SUP体験とカフェランチ、津屋崎千軒着物でフォト散歩）
- ・#福津ステキビーチハウスウォールアート事業（ビーチハウス壁面のウォールアートのライトアップ）
- ・各種会議参画（筑前玄海地域観光推進協議会、新たな観光地域づくり事業）

(3) 主催・共催・受託事業

- ・ふくつの鯛茶づけフェア（協賛19店舗）、光の道開運スイーツフェア（協賛22店舗）、開運めで鯛フェア（協賛18店舗）、あったか福津イケ麺フェア（協賛22店舗）、コトバスオンラインバスツアー（37名参加）、スイーツウォーキング（協賛15店舗、参加者172名）、観光関連事業者向けセミナー（SNS、キャッシュレス）他
- ・プリンセス駅伝大会開催における商品等提供、福間小学校地域学習（総合的な学習）

(事業における今後の課題)

(CHECK)

ふくつ観光協会は、市における観光振興の中心的存在であり、かつ主たる事業の実施主体になります。令和4年度から事業を開始する観光地域づくり法人(DMO)と合わせて、市の観光の両輪を担う組織となるよう、事業仕分けや役割分担の明確化を行いながら、ウィズコロナ・アフターコロナの時代を見据えた新しい価値観の中で観光事業を展開していくことが必要になっています。

事業企画・実施のための資金不足が懸念されますが、法人化や旅行業登録に加え、JNTO(日本政府観光局)外国人観光案内所認定のメリットを生かして、協会独自の資金調達ルート確保が求められます。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

ウィズコロナの時代であっても可能な、デジタルとリアルとを組み合わせたPR・広報展開を進めると同時に、集客力のあるコンテンツにプラスαの仕掛けを加えて滞在時間を延ばし、市内での消費額を向上させるようなメニュー造成に取り組んでいくよう引き続き支援していきます。

また、令和4年度は、観光協会と観光地域づくり法人(DMO)とで役割分担の明確化や連携体制を構築することによって、本市の観光振興の両輪を担う組織となるよう取り組んでいきます。

(事業の成果)

(D0)

津屋崎地区（津屋崎千軒周辺エリア）へ来訪者を呼び込む仕組みづくりと「観光×食×農水産業×暮らし」を有機的に掛け合わせながら消費を生み、関係事業者の収益性向上に繋がる取組みを実現し、当該地区の活性化を図ることを目的として、アクションプランの作成に向けた調査を実施しました。計画の策定に向けて、津屋崎地区の居住エリアの周辺に点在する4つの公共施設（津屋崎ヨットハーバー、大峰山キャンプ場、旧魚正跡地、潮湯の里夕陽館）を活用して、民間事業者や地域住民と連携し、民間事業者主導による観光まちづくり事業を目指すことを目標として掲げることとしました。計画策定の最中、夕陽館の民営化が急務となったため、具体的なアクションプラン作成を完了させず、当該施設の在り方を再度検討しながら、他の公共施設の利活用についても継続して実施することとしました。

【調査実績】

- ・地元団体との意見交換：5団体
- ・津屋崎地区住民によるワークショップ：2回（令和3年10月、11月）
- ・民間事業者に対するサウンディング調査：3事業者

(事業における今後の課題)

(CHECK)

計画の策定にあたり、津屋崎地区内の中核となる夕陽館の民営化が頓挫してしまったことから、他の公共施設についても具体的なアクションプラン作成に至ることができていません。民間事業者や地域住民との対話を踏まえながら段階を経て合意形成を得ていくことが必要になります。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

令和3年度に民間譲渡のため公募したものの応募がなかった夕陽館について、民営化に向けた調整を最優先事項として捉え、令和5年度から民間事業者による管理運営を開始できるよう取り組んでいきます。また、夕陽館の民営化に向けた取組みに合わせて、他の3つの公共施設のアクションプランを作成していきます。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：地域振興課

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 13. 地方創生費

(単位：円)

事業名	地方創生事業費（産品消費拡大・販売促進事業）						翌年度繰越額	不用額
	予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	8,802,000	8,517,300	4,258,650			4,258,650		284,700

テーマ別目標像

7. 観光振興：福津の魅力を生かした持続可能な観光のまち

基本方針

3. ブランドの構築や管理、販売促進のための活動を強化する

(事業の目的)

福津産品を通じて福津の魅力を広く発信し、市の認知向上を図ります。

(事業の内容)

(PLAN)

福津産農水産品について、福岡県の東京アンテナショップ等の活用による関東圏でのPRや催事への出展などPR活動を推進し、継続的な販売促進ならびに消費拡大を図ります。あわせて、活動の中で得られた情報をもとに既存商品のブラッシュアップなどの商品開発に取り組み、ブランド力のある福津産品の創出を目指します。

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
委託料	福津産品PR業務委託料	8,517,300	
合計		8,517,300	

<その他財源の内訳>

(事業の成果)

(D0)

令和3年度の業務内容は以下のとおりです。

①関東圏におけるPR活動の展開

福岡県の東京アンテナレストラン「福扇華」でのフェア（週替わり御膳）の実施およびディナーメニュー化が実現しました。同レストランに通年での天然真鯛の供給を行い、福岡の食材のPRに貢献しました。また東京都内飲食店向けに天然真鯛の鯛茶漬を提供し、福津製品のPRを行いました。

②既開発土産品のテストマーケティング

既開発土産品の中で、一定の供給実績がある5品について営業活動を実施し、催事やカタログ、大手百貨店等のEC販売等でテストマーケティングを行いました。一般客をはじめ、各産業のバイヤーからの評価の結果、ギフト商材としてのニーズがあることが分かり、まとまった販売数が見込めることから、今後ギフト商材としてブラッシュアップを続ける方向性を見出すことができました。

③外部アドバイザー等の活用

テストマーケティングの結果を元に、外部アドバイザーを招聘し、より専門的な知見を取り入れた商品分析を行いました。味をはじめ、商品ネーミングからパッケージデザインに至るまで、幅広い分析を行いました。

④既開発土産品のブラッシュアップ

商品分析の結果を元に、商品企画案を作成するとともに、ギフト商材向けの魅力ある商品として試作品開発を行いました。

これら①から④の取り組みについて、今後持続的な営業活動およびプロモーション活動に生かしていきける土台づくりができました。

(事業における今後の課題)

(CHECK)

首都圏に向けたPR活動の成果を生むためには、県と連携し、福岡県が持つ豊かなブランドイメージを背景に「福岡県福津市」としてプロモーションを仕掛けることが重要と考えます。そのためには、今後も引き続き本庁や現地東京事務所、そして福岡県アンテナレストラン「福扇華」とのパイプを強化していく必要があります。

またテストマーケティングおよび商談活動、商品分析等の成果は一度の取り組みだけでは目に見える成果は生まれず、次年度以降の取り組みにつなげていく必要があります。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

これまでの実績を生かして「福扇華」に福津産品を定期的に流通させ、PRします。また、これを契機として、福岡にゆかりのある方々との関係性を築き、流通拡大につなげるとともに、福岡県本庁および現地東京事務所と密に連絡調整を行い、首都圏PR活動の機会創出を図ります。

またテストマーケティングや商品分析結果等を生かし、福津産品のPR効果を高めるための商品開発を行います。

(事業の成果)

(D0)

プロポーザル方式により、民間のノウハウを生かした事業の展開を行いました。

①福津産水産物の国外輸出および福津市PR

タイのトンロー市場に福津産水産物の輸出を行い、食材および福津市のPRを実施しました。現地来場者や飲食店向けに食材とともに福津の景色をPRし、味に対する評価と美しい景色に対する評価を得ました。今回の取り組みを通じて、特に鮮魚の輸出網およびそのノウハウを得ることができました。

またRKBとの連携により、有名シェフによる福津産食材を主題とした国外向けの番組が制作され、TV放映されるなど、メディアを通じた国外向けのPR機会が創出できました。

②WEBおよび首都圏向け福津市PR

WEBおよび首都圏実地によるプロモーション活動を展開しました。WEBサイトにおいては、ふるさとコラム特集ページを作成し、福津のPRを行うとともに、ふるさと納税寄附促進を行いました。

首都圏においては、百貨店および商業施設等で福津フェアを実施し、現地販売および福津市PRを行いました。今回の取り組みを通じて、福津の認知獲得および首都圏でのPR機会が創出できました。

③福津オリジナル土産菓子の開発・販売

福津産の食材を使用したオリジナルのお土産品を開発しました。この商品は本業務受託者であるJALのふるさとプロジェクトの一環として開発され、JALが強力に販売を推し進めており、福津市内ほか、福岡空港や羽田空港、JAL催事等で継続的に販売展開されています。

今回の取り組みを通じて、官民連携した商品開発により、双方がプロモーションしていく仕組みができ、特に大手航空会社ならではの多面的展開が期待できる商品づくりと持続可能な協力関係を築くことができました。

(事業における今後の課題)

(CHECK)

本業務を通じて、特に大手航空会社との官民連携体制を築くことができ、活性化の機会創出に一定の成果をあげることができましたが、本取り組みは官民のみならず民による連携が必要不可欠であり、今後も持続可能な取り組みとなるよう、行政としてどのように先導あるいはサポートしていけるかが課題と考えます。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

長引くコロナの影響下において、これを乗り切るためには地域の枠を超えたあらゆる事業者間の連携が必要であり、今後も連携機会の創出を図っていきたいと考えています。

(事業の成果)

(D0)

本事業では、九州産業大学地域共創学部と第2次福津市観光基本計画に位置付けられている観光地（観光交流スポット）及び産業の活性化について3箇年にわたり共同研究・連携に取り組んでいます。令和2年度は宮地嶽神社門前町自体の活性化について取組み、令和3年度は門前町に誘客するために宮地嶽神社をブランディングすることを計画しました。

しかし、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大学の授業が遠隔授業になる等、当初の予定どおりに事業を進めることができませんでした。特に、現地調査や意見交換、調整のための協議を頻回に実施することが困難であったため、主に大学内での企画検討が中心となりました。企画内容は宮地嶽神社を会場とした誘客イベントを実施するもので宮地嶽神社に提案することができましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベントの実現には至りませんでした。

【事業実績】

- ・九州産業大学地域共創学部履修生による現地調査（5月：3人、6月：2人、7月：2人）
- ・企画内容：ペットボトルでキャンドルを製作し宮地嶽神社の階段に並べて灯りの道をつくる（未実施）

(事業における今後の課題)

(CHECK)

新型コロナウイルス感染症拡大の状況下で満足できない結果となり、共同研究を進める上で、大学（履修生）と地元（福津市内の関係者）の意見交換や協議を行うこと、現地において自身の五感で福津を感じることで生まれる発想や生きる感性が企画立案には必要不可欠であることを再認識しました。来年度は意思の疎通を重要視し、デジタルコンテンツの活用を含め更なる連携を図りながら事業実施に取り組んでいく必要があります。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

感染症拡大によって変化する授業の形態等や行動範囲に注視しながらも、大学側と行政や地元関係者の情報共有と意思疎通に十分に配慮しながら事業に取り組んでいきます。特に意思疎通については、大学側と地元関係者の間で行政が架け橋となって合意形成を図り、事業がスムーズに進行するよう取り組んでいきます。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：地域振興課

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

(目) 3. 観光費

(単位：円)

事業名		観光協会補助事業費（観光推進組織体制強化事業）					翌年度繰越額	不用額
予算現額	決算額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
7,366,000	7,366,000				7,235,000	131,000		0

テーマ別目標像

7. 観光振興：福津の魅力を生かした持続可能な観光のまち

基本方針

3. ブランドの構築や管理、販売促進のための活動を強化する

(事業の目的)

(一社) ふくつ観光協会の組織体制・事業実施体制の強化を図ることにより、観光振興に係る各種活動・事業の多様化・多様化及び観光入込客数・市内消費額の増に繋がります。

(事業の内容)

(PLAN)

近年の国の観光振興の動向として、インバウンド需要の高まりもあり、地域間交流等を生かした地域の「稼ぐ力」を引き出す観光地域づくりが求められています。

この実現に向け、観光庁が指摘しているこれまでの観光地域づくりの課題や日本版DMOの確立の必要性、また今後の市における観光資源のさらなる有効活用や観光事業の拡大の必要性も踏まえ、市の観光振興の主体である(一社)ふくつ観光協会に、必要経費相当の補助金を期間限定及び条件を付して交付し、観光地域づくり法人(DMO)の登録に向けた体制整備及び事業拡大に対応できるよう支援します。

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
負担金・補助及び交付金	観光推進組織体制強化事業補助金	7,366,000	
合 計		7,366,000	

<その他財源の内訳>

ふるさとづくり基金繰入金 7,235,000円

(事業の成果)

(D0)

前年度に引き続き、観光協会内に設置されたDMO準備委員会を支援し、福岡県の伴走型支援を受けながら、観光地域づくり法人(DMO)の設立準備として、設立時社員、役員等の人選、定款等の作成、資金計画等の検討を実施し、令和3年9月1日に新法人「一般社団法人ひかりのみちDMO福津」が設立されました。そして、令和4年4月からの始動に向けて事務局長候補の人材を雇用し、観光協会とDMOの事業仕分けと業務移管、引継ぎ事業を実施しました。

また、新法人は令和4年4月からの「福津市まちおこしセンター津屋崎千軒なごみ」の指定管理業務を受託することができ、DMOの拠点とした今後の事業展開を計画できるようになりました。さらに、DMOの始動に向けて、マーケティング活動や各種研修会等を通じて人材を育成し、組織体制強化に取り組み、令和4年4月からの始動に向けて準備を進めることができました。

(事業における今後の課題)

(CHECK)

新法人「ひかりのみちDMO福津」が、令和4年4月から実際に事業開始にあたって、これまでふくつ観光協会や関係諸団体と協議・調整は行ってきたものの、想定し得ない事態が生じることも考えられます。また、設立準備の段階から課題である、自主財源や収益事業等による安定した運営資金の確保については事業の損益状況を検証、開拓していかなければなりません。さらには、観光地域づくり法人としてDMOの理念や意義について市民へ周知を図っていくことも必要です。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

新法人「ひかりのみちDMO福津」の本格始動後も、協議の場を設けて、行政も関わりながら連携・調整を図っていく体制づくりを進めるとともに、観光地域づくり法人としてDMOの理念や意義について市民へ周知を図っていきます。また、DMOの安定した運営資金の確保に向けて、情報共有や先進地事例の情報収集をはじめ、DMOとともに調査研究を進めていきます。

8 . まちづくり計画推進にあたっての 基本的な考え方

○まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え方・・・・・・・・・・228

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：まちづくり推進室

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 1. 一般管理費

(単位：円)

事業名		行政経営推進事業費（行政経営システム構築事業）					翌年度繰越額	不用額
予算現額	決算額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3,146,000	3,146,000					3,146,000	0	

テーマ別目標像

8. まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え方
基本方針

(事業の目的)

まちづくり基本構想に掲げる「創造的な行政経営による変革」を進めるため、部経営の推進や職員の創造性・政策立案力の向上を通じて自律的なマネジメントによる組織運営の実現を目指します。

(事業の内容)

(PLAN)

市政運営を進める上での既存の仕組み（行政評価や人事評価、予算編成など）の繋がりが十分でないため、現状では効果的な行政経営が行える環境が整っていません。理想的な行政経営を実現するために、これらの仕組みを有機的に繋げた行政経営システムの構築とシステムの運用ルールを定めるとともに、それらの考え方や必要性に対する職員の理解向上を図ります。令和3年度は主に施策の優先順位付けや施策評価、経営方針等について、令和4年度は主に課の組織目標や事業評価等について、内容や関連性の検討と仕組みの構築を行います。

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
委託料	行政経営システム構築業務委託料	3,146,000	
合計		3,146,000	

<その他財源の内訳>

(事業の成果)

(D0)

現在の行政経営上の問題について全体像を把握し、不足している個別の仕組みの企画に着手しました。手法としては、職員自らが助言を受けながら問題点を見出し、解決策を探っていくという自走支援型のコンサルテーションの形式を採用し、業務委託が終了したのちも自律的な行政経営を行えることを目指しました。具体的には、まちづくり基本構想と分野別計画の接点となる施策目標の明確化を目的に施策体系の整理を行い、施策ごとの指標の設定を行いました。併せて、人材育成基本方針の改定のうち、階層別役割や能力指標の設定を行いました。

(事業における今後の課題)

(CHECK)

主に担当職員に対する支援を受けながら構築業務を行ってききましたが、今後は施策と事業の関係性の整理を行い、経営陣に対しても展開することが課題です。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

整理した施策体系から、施策の改善や事業の見直し、組織目標に繋げていく部分に着手していきます。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：まちづくり推進室

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 1. 一般管理費

(単位：円)

事業名	行政経営推進事業費 (行財政改革大綱策定事業)						翌年度繰越額	不用額
予算現額	決算額	財源内訳						
279,000	191,983	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		87,017

テーマ別目標像

8. まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え方
基本方針

(事業の目的)

「第3次福津市行財政改革大綱」の策定により、行政経営の効率化、財政基盤の強化を図ります。

(事業の内容)

(PLAN)

これまでの行財政改革大綱・集中改革プランの基本的方針を引継ぎ、行財政改革をさらに推し進めるために第3次行財政改革大綱を策定します。行財政改革推進本部で作成した素案をもとに、識見者で構成される行財政改革審議会に諮問します。

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
報酬	行財政改革審議会委員報酬	117,600	
旅費	行財政改革審議会委員費用弁償	48,000	
需用費	消耗品費	9,350	
	事務用品費	17,033	
合計		191,983	

<その他財源の内訳>

(事業の成果)

(D0)

令和3年11月、『未来につながる創造的な行政経営のための改革』を理念として、令和3年度から令和7年度までを計画期間とする第3次福津市行財政改革大綱を策定しました。

【行財政改革審議会 開催状況】

第1回 令和3年5月11日 諮問、大綱案検討

第2回 令和3年6月18日 大綱案検討

第3回 令和3年7月5日 大綱本文及びコメント「実施の際の留意点」検討

第4回 令和3年10月29日 市民意見公募結果報告、大綱案検討、答申

【市民意見公募】

令和3年8月2日～9月30日 意見数92件

(事業における今後の課題)

(CHECK)

行財政改革大綱に基づき行財政改革を着実に推進するため、行財政改革推進本部において行財政改革実施計画に記載した取り組み項目の進捗管理を行います。

実施計画は、毎年度、業務を所管する部署において自己評価を実施するとともに、行政評価委員会へ進行管理の結果を報告し、意見を求めることとしておりますが、取組実績や社会経済情勢によっては、実施計画の見直しや追加が必要となります。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

取組実績や社会経済情勢によって、実施計画の見直しや追加が必要となった場合は、行財政改革推進本部において審議し、実施計画の見直しや追加を行います。

(事業の成果)

(D0)

令和3年度											
試験区分		採用予定人員	申込者数	第1次試験 4/27-5/24		第2次試験 6/12		第3次試験 7/2-3			採用者数
				受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	補欠合格者数	
前期	行政事務A (大卒程度)	6名程度	186	180	29	27	16	16	10	—	5
	行政事務B (障がい者対象)	2名程度	8	8	2	2	1	1	1	—	1
	行政事務C (社会福祉士又は精神保健福祉士資格保有者)	1名程度	11	9	3	3	1	1	1	—	0
	行政事務D (保育士資格者)	2名程度	14	14	5	5	4	4	2	2	2
	助産師	1名程度	3	3	3	3	1	1	1	—	1
前期計			222	214	42	40	23	23	15	2	9
試験区分		採用予定人員	申込者数	第1次試験 9/19		第2次試験 10/16		第3次試験 11/7-8			採用者数
				受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	補欠合格者数	
後期	行政事務E (高卒・短大卒程度)	2名程度	40	36	9	9	5	5	3	—	1
	行政事務F (大卒程度)	4名程度	83	72	29	27	16	15	12	—	10
	行政事務G (障がい者対象)	1名程度	3	3	1	1	0	0	0	—	0
	土木	2名程度	6	5	3	3	2	2	2	—	2
後期計			132	116	42	40	23	22	17	0	13
試験区分		採用予定人員	申込者数	第1次試験 10/28-11/20		—		第2次試験 12/10			採用者数
				受験者数	合格者数	—	—	受験者数	合格者数	補欠合格者数	
保健師		1名程度	11	9	5	—	—	3	1	—	0
計			365	339	89	80	46	48	33	2	22

(事業における今後の課題)

(CHECK)

令和3年度の職員採用試験は、前期試験、後期試験及び保健師採用試験において、総計33名の合格に対し11名が辞退となり、令和4年4月採用の正規職員数は22名となりました。

採用者数については、人口増加に伴う業務量の増加等に対応するため、職員数がある程度確保していく必要があります。そのためにも福津市を積極的にアピールし、優秀な人材を確保する必要があります。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

採用者の確保については、採用辞退への対応が必要となりますが、これについては、試験を前期と後期の年2回実施することにより前期試験辞退者を後期試験でカバーすること等の方策により採用者を確保していきます。

今後も、令和2年度に作成したリーフレットや、市公式ホームページ、SNS等の活用や、就職相談会への参加等により、福津市の認知度をさらに上げ、まずは多くの受験者を確保し、その中から優秀な人材を確保するとともに、合格内定後のフォローも行いながら人材確保に努めていきます。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：総務課

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 1. 一般管理費

(単位：円)

事業名		職員管理費（職員研修事業）					翌年度繰越額	不用額
予算現額	決算額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3,202,000	2,280,490				333,620	1,946,870		921,510

テーマ別目標像

8. まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え方

基本方針

（事業の目的）

個々の職員の資質や業務遂行能力、創造性、企画立案力などの向上を図ることにより、行政運営に寄与する優秀な人材を育成し、さらなる市民サービスの向上を目指します。

（事業の内容）

(PLAN)

さまざまな市民ニーズに応えるべく、個々の職員の業務スキルの向上やモチベーションの高揚、職責に応じた役割などを習得させる必要があります。

具体的には新採、係長、課長等の階層別研修の継続や、業務に必要な知識を習得させるための専門研修、政策課題研修などを積極的に受講させます。また、業務改善に向けた取り組みも実施していきます。

内部研修としては、人権研修をはじめ、メンタルヘルス研修やOJT指導者研修、クレーム対応研修等を行い、職員全体の能力向上や意識の高揚に努め、職員の育成を図ります。

（事業費の内訳）

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
報償費	講師謝金	270,960	
旅費	特別研修旅費	481,180	
委託料	職員研修業務委託料	699,000	
備品購入費	磁気等電子媒体購入費	132,000	
負担金・補助及び交付金	職員研修所負担金	573,300	
	国際文化アカデミー負担金	10,850	
	職員研修負担金	113,200	
	合計	2,280,490	

<その他財源の内訳>

アカデミー研修補助金 33,620円

組織内研修助成金 300,000円

(事業の成果)

(D0)

庁内の研修は、人事評価研修を、今年度も全職員に動画視聴で行い、評価者研修は新たに評価者となった職員の所属部署を対象に対面で2月に開催しました。人権研修は「多様な性 ～性同一性障がいについて～」というテーマで全職員に対し対面で実施しました。メンタルヘルス研修は、一般職員対象に「コロナ禍における 職場のメンタルヘルス+パワハラの基本」と題して実施しました。また、昨年度に引き続き、業務改善や時間外勤務削減のため、係員対象にOJTとタイムマネジメントの研修や経営研究研修を行いました。

外部研修としては、感染予防のため各研修所の研修が多数中止となったなか、福岡県市町村職員研修所においては、新規採用職員研修17人、一般職員研修9人、新任係長研修15人、新任課長研修8人、部長研修2人、再任用職員6人の合計57人が受講しました。他にも個々の職責や業務に応じたスキルの向上を図ることを目的に、実務研修や政策課題研修等に42人が参加し、加えて、より専門的な知識習得に向け、市町村国際文化研修所において1名が受講しました。今年度は、昨年度の感染状況等の影響で中止となった研修、特に階層別研修については多数受講しました。

(事業における今後の課題)

(CHECK)

市の状況の変化や時代の変化に伴い、業務の複雑化、多様化に対する職員のさらなるスキルアップや専門的知識の習得が求められます。特に中長期的な観点から、経営感覚に優れた職員並びにICT化に対応するための情報技術に長けた職員の育成と、管理職・中堅職員においては組織マネジメント能力の向上も今後の課題と捉えています。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

経営感覚やタイムマネジメントの意識を身に付けるための研修や、知識向上のための庁舎外の研修を受講するなどして意識を高めます。庁内研修や研修所の研修で習得した知識を実業務に反映させるために、研修の振り返りを促し、職場先輩制度の活用などでOJT（現場における育成）を推進します。引き続き、高いコスト感覚や業務効率化への意識改革を目的とした研修の実施を検討していきます。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：総務課

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 1. 一般管理費

(単位：円)

事業名		職員管理費 (健康管理事業)					翌年度繰越額	不用額
予算現額	決算額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
6,847,000	6,136,518					6,136,518		710,482

テーマ別目標像

8. まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え方
基本方針

(事業の目的)

職員の健康管理を実施することで心身の健全化を図り、事務の効率化に繋がります。

(事業の内容)

(PLAN)

職員の身体面の管理として健康診断、またメンタル面の管理として、外部事業者との連携による相談体制の継続及びストレスチェックを実施し、必要に応じ臨床心理士による面談を行います。併せて、産業医による定例健康相談や高ストレス者面談も計画的に実施します。特にストレスチェックの受検者数を増やし、面談等によりメンタル不調を未然に防止できるよう努めます。EAPや医師による面談数を減少させるとともに、未受検の職員へ勧奨を促します。また、ストレスチェック以外でEAPによる要面談者に対しても注視し、できる限りこまめな対応(相談)を行います。

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
報酬	産業医報酬	600,000	
	嘱託医師報酬	50,000	
委託料	職員健康診断委託料	5,196,668	
	職員ストレス診断委託料	289,850	
	合計	6,136,518	

<その他財源の内訳>

(事業の成果)

(D0)

本年度も、毎月1回の産業医による健康相談や法定に基づく健康診断の実施によって、職員が抱える健康問題ならびに一人ひとりが自己の健康状態を知ることができ、併せてその健康状態の推移から潜在する疾病の早期発見への意識付けを行うことができました。

さらにメンタルヘルス対策として、今年度は、ストレスチェックを以前より質問数が多く集団分析結果がより詳しく判明し職場環境の改善につなげやすいものに変更して実施しました。ストレスチェックの受検率は88.5%でした。受けた結果、ストレスが高い職員に対し、まず臨床心理士等による面談を、必要に応じて医師(産業医)による面接を行いました。職場環境の改善につなげるため、ストレスチェックの集団分析結果と職場改善法の説明会を課長以上の管理職対象に実施しました。

また、民間企業の協力のもと、健康づくりセミナーを開催し、正しい食生活や健康づくりについて認識を深めました。

【令和3年度実績】

- 産業医による健康相談数 のべ71人 (前年度 49人)
- 総合健康診断受診数 349人 (前年度332人)
- ストレスチェック実施数 363人 (前年度358人)
 - うち臨床心理士の面談を受けた数 . . . 25人 (前年度 16人)
 - うち産業医の面談を受けた数 5人 (前年度 5人)

(事業における今後の課題)

(CHECK)

今後もしばらく人口が増える状況において、業務量の増加やニーズの多様化、突発的な感染症関連の事務や災害対応等による負担が増えることが想定されます。また、感染予防のため、旅行や会食などの楽しみを控える生活の長期化の影響で不調が生ずることも考えられます。

EAP相談や心療内科受診への抵抗感があるため相談や受診につながりにくい職員がいることも課題です。

心身ともに早期発見・早期対応により悪化を防ぐことが大切で、そのためには職員による自分の心身の健康管理への意識や、普段のセルフケアや予防策、不調時の早期受診等の取組みが欠かせないことも課題と捉えています。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

健康面で不安を抱える職員や精神的な面から不調な職員、また、周囲の職員から見て調子が悪そうな職員については、早めに、上司や担当職員が本人と話して状況を聞いたり、EAP相談や産業医面談を促したり、受診を勧めたりして、EAPや産業医、専門医等と連携しながら早期解決に努めます。また、職員に対しEAP相談への抵抗感が少なくなるように周知したり、EAP主催のコミュニケーションのセミナーを案内したりして、EAPの更なる活用を推進します。

健康づくりに関するセミナーを継続して実施し、自己の健康管理への啓発を促します。

(事業の成果)

(D0)

登録者数 7, 073 人 (年度末時点) に対し、コロナワクチン接種・避難所開設・給付金等の制度・イベントの参加者募集など各種情報を発信しました。また、従来から電話での問い合わせが多い「住民票・戸籍・マイナンバー」「ごみの出し方」に関する事項については自動応答機能を活用することで、夜間や休日においても自動で必要な情報を提供することができました。情報発信や自動応答の内容、メニュー等の配置やデザインについては、担当者がソフトウェア上で更新できるため、即時性が求められる情報発信や、注目度が高い項目をメインメニューの目立つ位置に配置するなど柔軟な対応を行うことができています。

(事業における今後の課題)

(CHECK)

発信した情報が即時に登録者に通知される、というLINEの特長は、災害発生時をはじめ市政情報のタイムリーな発信に大いに役立つものと思われまます。しかしながら、登録をしないことには情報を届けられないという弱点があるため、まずは登録者数を増加させることが当面の課題です。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

市が発行する通知文書や地域の回覧文書で市公式LINEの登録を促すなど、登録者数を増加させる必要があります。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：まちづくり推進室

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 2. 文書広報費

(単位：円)

事業名		広報事業費（広報紙発行事業）					翌年度繰越額	不用額
予算現額	決算額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
28,421,000	27,693,395	827,000	39,000		1,698,940	25,128,455		727,605

テーマ別目標像

8. まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え方
基本方針

(事業の目的)

市が行っている事業等について情報提供を行い、また、多くの市民の取材等への協力を得ながら情報を発信し、市への理解を深めてもらいます。

(事業の内容)

(PLAN)

令和3年度から広報紙の発行回数を月に2回から月に1回に変更し、市政の情報提供、発信を行っています。また、広報紙の配布に関しては、神興東郷づくり地域を除き、民間事業者によるポスティングを実施しています。

紙面については、市から発信すべき情報と、市民が求めている情報を精査しながらレイアウトの検討、改善を継続して行います。また、新たな情報発信については、4月から公式LINEを導入したため効果と事業負担の増加等を検証しながら他の新たな発信方法についても引き続き検討していきます。

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
旅費	普通旅費	1,000	
需用費	事務用品費	21,250	
	印刷製本費	15,780,119	
役務費	広報折込手数料	369,820	
委託料	配送業務委託料	11,077,716	
使用料及び賃借料	パソコン賃借料	161,958	
	電算ソフト使用料	257,532	
負担金・補助金及び交付金	日本広報協会負担金	24,000	
	合計	27,693,395	

<その他財源の内訳>

県広報紙配布委託料収入

1,698,940円

(事業の成果)

(D0)

・広報紙の発行回数は令和2年度まで月に2回でしたが、令和3年度から月に1回に変更しました。発行回数の変更によって、市民が混乱しないように、広報紙で事前に周知を重ねていたため、大きな混乱や苦情はありませんでした。

・広報ふくつを年12回発行し、市政への理解などを深めていただくため特集を組みました。

- 5月・・・シニアこそ始めよう！スマホで楽しい生活を
- 6月・・・もしもに備え日ごろから「避難」について考える
- 7月・・・市長所信表明
- 8月・・・2025年問題、令和3年度予算のあらまし
- 9月・・・広報ふくつ200号記念特集
- 10月・・・乳がんから命を守るために
- 11月・・・令和2年度福津市の決算
- 12月・・・生き方の選択ー未来はきっと希望に満ちてるー
- 1月・・・郷づくり
- 2月・・・市長に提言！！ー福津市子ども未来会議ー
- 3月・・・津屋崎千軒民俗館藍 藍の家 百二十周年記念特集
- 4月・・・あなたらしくあなたの色で



・広報ふくつの「特集」や「まちの話題」の作成にあたって、多くの市民のかたに取材をしていくことで、コミュニケーションを持つことができ、市政への理解を深めることにもつながっています。

・とくに10月の乳がん、3月の藍の家の特集は反響があり、窓口での広報紙の追加配布希望者が多くいました。

(事業における今後の課題)

(CHECK)

・導入して6年を経過する編集用のパソコンの調子が悪く作業に支障をきたすことがあるため、新たなパソコンの導入が必要です。

・ページを大きくとるお知らせの掲載を担当部署だけで内部的に決めていて、広報担当部署へはページ割が固まった後に相談される場合があります。この場合、急遽、そのお知らせを掲載するためにページ割を変更しなければならず、編集作業に手間取っています。

・令和元年度末から続くコロナウイルスの影響で、イベントや行事などの中止・延期が増えたり、集客を目的とする周知がためらわれたりするようになり、記事が出てこないことなどがあります。一方で、国の政策に伴う事業の周知を急遽、差し込みに対応しなければならない状況があります。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

・新たなパソコンを導入します。

・庁内部署に対し、改めて広報担当部署に対する事前相談の徹底など、広報紙掲載の手順や留意点の周知に努めます。

・記事が出てこないことに関してはコロナ禍の影響で仕方ないことなので、広報担当部署として、日ごろから市内を回り、タイムリーではないにしても、いつでも掲載できるような内容の材料・素材を準備しておきます。

(事業の成果)

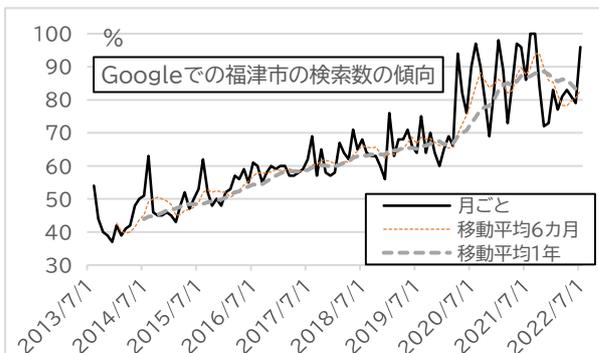
(D0)

Facebookや市公式ホームページでの情報発信、メディアへの情報提供などを随時行いました。また、国内インバウンドを見こし福岡空港へ広告を掲出しています。コロナ禍の影響で大きく航空機の乗降客数が減少した令和2年度に比べると、乗降客数は戻ってきましたが今だコロナ禍以前の乗降客数には戻っていません。

逆にコロナワクチンの影響が大きく関係していることも考えられますが、インターネット上での「福津市」という検索数が増加している傾向があります。



▲福岡空港国内線に掲出している広告



▲Googleトレンドによる「福津市」の検索傾向

(事業における今後の課題)

(CHECK)

コロナ禍の終息の見込みはたたず、その影響で集客を目的としたイベントや行事は延期・中止・自粛をする傾向が続いています。とくに、長距離移動を伴うプロモーションは、控える必要があります。

インターネットの普及によって情報入手の方法が多様化してきています。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

コロナ禍の中でも行われている市内での行事やイベント、コロナ禍だからこその出来事などを情報収集、取材し、コンスタントに記者やマスコミに情報提供を行います。

また、コロナ禍によって加速したデジタル化に対応するために、市公式ホームページやSNSでの情報発信を進めていきます。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：地域振興課

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 5. 財産管理費

(単位：円)

事業名	共働のふるさとづくり寄附金事業費（共働のふるさとづくり寄附金促進事業）							翌年度繰越額	不用額
	予算現額	決算額	財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
361,784,000	312,298,999						312,298,999		49,485,001

テーマ別目標像

8. まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え方
基本方針

(事業の目的)

全国から寄附金を募り、寄附者の希望をもとに市の事業に充当し、まちづくりに有効に活用します。

(事業の内容)

(PLAN)

ふるさと納税制度を活用して、財源の確保を図るとともに、地場産品のPR、ひいては市内経済の好循環を生み出します。

広くふるさとづくり寄附金を募るため、各種ふるさと納税寄附受付サイトを開設します。

市外寄附者にお礼の品として寄附金額の30%相当の返礼品を提供します。

制度の効果的運用を図るため、返礼品のサイト掲載や配送手配等一部業務を委託します。

魅力ある返礼品の拡充を進め、各サイト（ふるさとチョイス等）や広告媒体等にてPRを行い、寄附増加を図ります。

寄附想定額 500,000千円

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
	会計年度任用職員	196,256	
報償費	記念品代	202,617,682	
需用費	消耗品費	137,985	
	印刷製本費	2,541,530	
役務費	通信運搬費	5,149,716	
委託料	ふるさと納税包括業務委託料	101,259,830	
	ふるさと納税業務管理システム保守委託料	396,000	
	合計	312,298,999	

<その他財源の内訳>

(事業の成果)

(D0)

- ・平成27年度：寄附件数 1, 329件、寄附金額 19, 193, 309円
- ・平成28年度：寄附件数 945件、寄附金額 20, 531, 737円
- ・平成29年度：寄附件数 859件、寄附金額 17, 789, 000円
- ・平成30年度：寄附件数 4, 856件、寄附金額 78, 916, 278円
- ・平成31年度：寄附件数 9, 521件、寄附金額 225, 359, 000円
- ・令和2年度：寄附件数 18, 678件、寄附金額 438, 224, 000円
- ・令和3年度：寄附件数 26, 545件、寄附金額 581, 525, 022円

(事業における今後の課題)

(CHECK)

ふるさと納税の全国的な傾向として、寄附総額が年々増加している中、本市の寄附状況は極めて乏しい状況にありましたが、平成30年度から抜本的な改善に取り組み、改善前の寄附額に比べて約3.3倍の増加となり、令和3年度は約6億円の寄附を集めることができました。

全国的な状況として、寄附を大きく伸ばした自治体と寄附額が減少した自治体の二極化が進んでおり、その傾向がさらに顕著になってきています。

今後寄附額の維持あるいは増加を目指すためには、取り組みをより一層強化する必要がありますが、市の産業特性上、地場製品の在庫確保が大きな課題となっています。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

- ・返礼品の協力事業者に積極的な営業を行い、魅力ある返礼品の拡充を行います。
- ・価格交渉から在庫確保、募集掲載に至るまで一連のプロモーション活動を行います。
- ・市場調査・研究に基づき、WEBプロモーションを効果的に仕掛けます。
- ・共通返礼品（県が認定する地域資源）の有効活用を図ります。

(事業の成果)

(D0)

電気設備では、本館1階事務室内（市民部、健康福祉部）のLED化を実施しました。これにより1階事務室内の照度が高くなり、事務室内が明るくなっています。

空調設備においては、本館1階北系統の全熱交換器排気ファンの改修を行う予定でしたが、庁舎建設時に搬入されたエアハンドリングユニットの施工業者が倒産していることが判明し、機械内部の部品交換だけでは済まず、全熱交換器排気ファン本体の入れ替え改修が必要となったため、令和3年度の予算では対応できずに改修を見送ることとしました。

(事業における今後の課題)

(CHECK)

昭和57年3月建築の庁舎本館は建築後40年が経過し、空調設備は老朽化が進んでいるため、全体の見直しを含め改修を行っていく必要があります。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

福津市まちづくり計画「まちづくり基本構想」の取組方針「ファシリティマネジメント・PFI等の取組推進」に向けて、個別施設計画に則り、建物・設備の診断を行い、その結果を踏まえて改修工事を行うことによって、長寿命化、安全性の向上、コスト削減を図ります。

(事業の成果)

(D0)

観光部会・食部会・スマートシティ部会・都市再生部会の4部会で構成されており、部会ごとに年数回開催される会議を通じ、各分野の広域的かつ先進的な取り組みに関する情報をいち早く入手することができました。

(事業における今後の課題)

(CHECK)

いずれの部会も福岡市を中心とした規模の大きな話題が大半を占めるため、収集した情報を本市の取り組みに対して活用できる場面が限定されています。また、様々なステークホルダーとの交流も目的の一つではありましたが、会議開催がオンライン形式になることが多く、交流の機会を得るに至りませんでした。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

正会員ではなく賛助会員として、協議会の各部会（観光部会・食部会・スマートシティ部会・都市再生部会）で検討されている福岡の成長戦略に関する情報や事例についての情報収集をすることにより民間企業や他自治体等との共働・連携に繋げていきたいと考えております。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：まちづくり推進室

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 7. 電子計算費

(単位：円)

事業名		ホームページ管理運営事業費 (公式ホームページ運営事業)						
予算現額	決算額	財源内訳					翌年度繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,624,000	1,623,600				264,000	1,359,600		400

テーマ別目標像

8. まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え方
基本方針

(事業の目的)

市が行っている事業等について、積極的な情報公開と迅速な情報提供を行い、市民の暮らしがより便利になるよう、また、市を訪れる人や働く人にも快適なものとなるよう、情報を発信します。

(事業の内容)

(PLAN)

平成31年度(令和元年度)にリニューアルした市公式ホームページでは、庁内でページの更新が完結でき、迅速に情報を発信できるようになりました。今後も、更なる積極的な情報の公開、発信を迅速に行っていきます。

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
委託料	ホームページ保守委託料	1,623,600	
合 計		1,623,600	

<その他財源の内訳>

ホームページ広告料 264,000円

(事業の成果)

(D0)

新型コロナワクチン接種や新型コロナウイルス感染症に関連する市や県内での感染者の発生状況、生活に関連するゴミ分別などの情報を随時発信しました。

平成27年度	2, 001, 418PV
平成28年度	2, 102, 365PV
平成29年度	2, 010, 726PV
平成30年度	1, 875, 709PV
平成31年度	1, 872, 220PV
令和2年度	4, 718, 145PV
令和3年度	4, 929, 553PV

令和3年度 市公式ホームページのPV数ベスト10

1. トップページ	640, 110PV
2. 福津市内の新型コロナウイルス感染症の発生状況	468, 435PV
3. 新型コロナウイルス感染症に関するお知らせ	210, 352PV
4. 新型コロナウイルス感染症関連	96, 195PV
5. 新型コロナワクチン接種に関するお知らせ	78, 509PV
6. 新着情報一覧	66, 604PV
7. 新型コロナワクチン接種までの流れ（予約から接種日まで）、個別接種を行う医療機関一覧、接種日程	63, 231PV
8. お知らせ	52, 395PV
9. 入札・契約情報	48, 584PV
10. 新型コロナワクチン追加（3回目）接種	46, 912PV

(事業における今後の課題)

(CHECK)

- ・リンクや添付ファイルの貼り付け間違いやリンク切れなどのミスがあるため、ミスを減らす必要があります。
- ・リニューアルし2年が経過して、レイアウトや探しやすさなどの課題が徐々に見えてきました。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

- ・ミスを減らすために職員に対して定期的に、ホームページの更新の際に気を付けることなどを周知します。
- ・軽微な改修で対応できる課題に対しては随時対応していきます。

(事業の成果)

(D0)

新規採用～採用2年目の市職員に対し、「SDGs de 地方創生」公認ファシリテーターによるワークショップを行いました。市民向けの啓発としては、隔月の広報誌にSDGsのコーナーを設け、これまでSDGs宣言を行った市内事業者の取組みの紹介や、宗像市との共同事業によるSDGs関連の講演会等の周知を行いました。また、イオンモール福津において、市内全小学校のSDGs学習に関する展示をはじめとした啓発イベント「サステナフェス」を共催しました。一方で、昨年度まで行っていた「ふくつSDGs賞」については、内容の見直しを行うため今年度は一旦休止とし、表彰式と同時開催していたSDGsフォーラムも開催を見送りました。

(事業における今後の課題)

(CHECK)

近年、マスコミなどで取り上げられることが多くなったことから、SDGsについての認知度は向上していると考えられます。しかし、何から取り組んで良いか分からないといった問い合わせもあることから、市民や事業所が取り組み易く、SDGsをより身近に感じられるような方策を検討していく必要があります。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

令和4年7月に開設した市民共創センター（仮称：幸せのまちづくりラボ）と連携し、市民団体に対してもSDGsの取組み推進していきます。また、福津市単独での取組にとらわれず、近隣自治体や民間企業との共働でイベントを開催し、より多くの市民がSDGsを身近に感じられる機会を設けたいと考えております。

令和3年度主要施策の成果報告概要

課室名：税務課

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税费

(目) 2. 賦課徴収費

(単位：円)

事業名	市民税課税事務費（個人市民税課税事務）						翌年度繰越額	不用額
	予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
26,057,000	22,960,050	4,543,000			1,841,000	16,576,050		3,096,950

テーマ別目標像

8. まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え
基本方針

(事業の目的)

市の自主財源を確保します。

(事業の内容)

(PLAN)

市の安定的な財源確保のために適正な課税を行います。

【市民税課税にかかる事務】

- ①課税資料の整理、システム入力。住民税申告（確定申告）の受付。
- ②①に基づく賦課決定。修正申告等による異動処理。

(事業費の内訳)

(単位：円)

科目等	内容	金額	備考
	会計年度任用職員	4,868,056	
旅費	普通旅費	15,220	
需用費	保健衛生用品費	81,840	
	印刷製本費	1,082,105	
役務費	通信運搬費	2,384,704	
	封入封緘手数料	279,178	
委託料	封入封緘委託料	247,139	
	申告受付業務委託料	594,000	
	確定申告作成支援業務委託料	802,155	
	コールセンター業務委託料	4,158,000	
	納税通知書出力業務委託料	561,000	
	確定申告事前予約受付システム構築委託料	22,000	
	課税資料管理システム保守委託料	303,600	
使用料及び賃借料	システム賃借料	312,598	申告受付システム賃借料、窓口受付呼出システム賃借料
	システム使用料	792,000	総合行政システム使用料、住民税申告書作成システム使用料
	eTAXサービス使用料	2,112,000	
	確定申告事前予約受付システム使用料	99,000	
	駐車場使用料	4,200	
負担金・補助及び交付金	地方税電子化協議会負担金	1,473,759	
償還金・利子及び割引料	配当割株式譲渡所得割還付金	2,767,496	
合計		22,960,050	

<その他財源の内訳>

税務諸証明手数料 1,841,000円

(事業の成果)

(D0)

市の安定的な財源確保のために9月補正予算も活用し、適正な課税を行えました。

9月補正予算で確定申告の事前予約システムの導入と電話での事前予約受付を外部委託したことで、当日の申告受付の待ち時間、会場内の混雑解消に繋がりました。また、一度に申告会場に来る申告者数が減り、新型コロナウイルス感染症対策に繋がりました。

納税通知書の封入封緘業務を前年度までは職員2名が補助していましたが、職員の補助が不要の外部委託にできたことで、課税資料チェック業務にさらに専念することができ、賦課時期の時間外勤務時間数の縮減に繋がりました。

(事業における今後の課題)

(CHECK)

今まで以上に適正かつ効率的な課税業務を迅速に行う必要があります。

電話での事前予約受付について、申告期間が2月16日～3月14日のところ、外部委託による電話受付期間を2月1日～2月14日としたため、その後、予約や申告に関する問い合わせが申告期間中の税務課に殺到しました。そのため、電話受付(外部委託)の期間の延長と申告会場での受付対象者の見直しを検討する必要があります。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

事前予約の電話受付(外部委託)の期間を延ばすために、電話台数を時間帯ごとに必要最小限に調整します。

電子申告を推奨して行くため、申告会場での対面受付の対象者を65歳以上の年金受給者に限定し、パソコン操作が可能な方については電子申告を案内します。また、初めて電子申告をする方など操作方法について補助が必要な方に対し、自主作成コーナーを拡大し、電子申告を始められる環境を整えます。

(事業の成果)

(D0)

事業委託することにより、下記業務の効率化を図るとともに、より実態に応じた適正な課税をすることができました。

○経年異動修正

- ・修正基図に対し、分筆・合筆・土地表示等の異動状況を修正

○画地計算

- ・土地の価格を形成している諸要因について計算

○路線価評価

- ・時点修正に伴う路線価図修正
- ・新規路線の設定

○固定資産支援システムセットアップ

- ・上記作業の結果をシステムに反映

(事業における今後の課題)

(CHECK)

土地の課税地目を見直しするにあたって、対象の土地が多く、順を追って現地確認していく必要があるため、長期にわたる可能性があります。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

地域や地目毎にスケジュールを組んで調査を実施します。

(事業の成果)

(D0)

全国の対象コンビニエンスストアで、システムメンテナンス中を除く6時30分から23時までの間、住民票等の交付を行い、多様化する生活様式での証明書取得に係る利便性の向上を図りました。

マイナンバーカード交付率の向上に伴い、コンビニ交付による発行枚数も着実に増加しています。

また、当該システムを管理、運営する地方公共団体情報システム機構の証明書交付センターが更新されることに対応するため、自庁内システムの改修を行い、システム運用の安定化及び強靱化を図りました。

コンビニ交付発行件数

(単位：件)

種別	平成31年度	令和2年度	令和3年度
住民票	1,648	3,195	5,290
印鑑証明	1,019	2,144	3,429
税証明	336	686	1,167
計	3,003	6,025	9,886

(事業における今後の課題)

(CHECK)

各種証明書のコンビニ交付に必要となるマイナンバーカードの一層の普及促進や、コンビニ店舗での端末操作方法についての周知が必要です。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

マイナンバーカード取得促進に向けて、更なる広報活動、証明写真撮影によるマイナンバーカード申請支援の推進及び休日のカード交付を継続して行うとともに、地域へ出向いてマイナンバーカードの申請支援を行う「出張申請」を実施し、一層の普及促進を図ります。

また、コンビニ店舗の端末操作を市役所で体験しながら住民票等の取得ができる「らくらく申請」システムを導入し、職員が端末の操作支援をすることで、コンビニ店舗を利用しやすい環境に整え、コンビニ交付の利用促進を図ります。

(事業の成果)

(D0)

平成31年2月以降、市民課窓口での諸証明書発行、異動受付及び総合案内業務を、従来の労働者派遣事業から、県内自治体で市民課窓口業務受託の実績を持つ事業者へ業務委託し、3年間の長期契約が満了しました。窓口業務及び総合案内を民間委託したことの検証を行い、引き続き委託による窓口業務の実施が最適と考えられたことから、令和4年2月に窓口業務委託2期目に入りました。

窓口業務及び総合案内業務の民間委託においては、窓口の混雑状況に応じた職員の配置が可能になるとともに、休暇、急な病欠等不測の事態に関係なく、業務に必要な人員を確実に確保できるため、安定的な窓口サービスの提供を行うことができました。

日常業務や定例会議等での情報共有や意思疎通に努め、制度改正等による事務処理手順等の変更などに迅速かつ確実に対応することで、市民窓口業務を円滑に執行し、住民サービスの向上を図ることができました。マイナンバーカードをお持ちでない転入者等に対してカードの申請を促す取組みを始め、その普及に努めました。

令和3年度処理件数(本庁分)

(単位: 件・円)

証明書交付	戸籍		住民票		印鑑		税証明		交付数計	手数料計
	交付数	手数料	交付数	手数料	交付数	手数料	交付数	手数料		
	11,378	6,107,850	24,111	7,253,900	15,403	4,734,100	3,489	1,046,700	54,381	19,142,550

(単位: 件)

異動届	転入	未届転入	国外転入	転出	国外転出	転居	世帯主変更	世帯合併	世帯分離	構成員変更	異動処理計
		2,151	2	51	1,740	28	774	19	81	106	

(事業における今後の課題)

(CHECK)

円滑に窓口業務を実施するためには、日常業務において、市と委託事業者との情報共有や意思の疎通を十分に図っておく必要があります。また、委託事業者の担う窓口業務について、実践的な対応の経験がない市職員が増えてくることにより、事務連携に十分な理解ができないということが生じる可能性が出てきます。委託職員と市職員の窓口対応に差がでないよう、市職員の窓口業務や接遇マナーのスキル向上が課題です。

(課題に対する改善・改革案)

(ACTION)

引き続き、市と委託事業者とで、日常業務における課題や問題点及び制度改正の情報等を共有し、定例会議や現場で随時行う協議を通じて、その解決や事務改善による正確かつ迅速な窓口サービスの業務執行に向けて検討を重ねます。

また、異動により市民課へ配属となった市職員は、自身やOJTによる知識習得のほかに、一定期間、委託職員が担う窓口業務の研修を受け、基礎的な知識と接遇マナーを習得し、スキルの向上を図ります。

基本構想 7 つのテーマ別事業費

テーマ別目標像	基本方針	事業費	財源内訳			
			国県補助金	地方債	その他	一般財源
1 共育：誰もが「未来の創り手」として育つまち	1 子どもの権利を守り、多様な子どもの居場所や主体的な参加の機会を促進する	6,288,849	2,076,757	566,600	695,036	2,950,456
	2 子育て中の親を支援する環境を充実させる	2,818,455	1,939,631	0	32,322	846,502
	3 豊かな体験を育み、社会に開かれた教育を推進する	70,958	19,121	0	14,738	37,099
2 地域自治：人がつながり活躍する共助と共働のまち	1 郷づくりによる地域自治の推進を支援する	13,693	0	0	2,762	10,931
	2 郷づくりの担い手育成と幅広い市民参加を促進する	85,334	1,333	0	1,078	82,923
	3 さまざまな個人や団体間の共働を推進する	1,659,117	1,123,314	0	159,400	376,403
3 健康：健康で生き生きと暮らせるまち	1 日常の中での健康づくりの取り組みを推進する	1,295,759	520,382	0	26,660	748,717
	2 生涯学習や活躍の機会を通じた生きがいを増進する	304,422	573	0	19,990	283,859
	3 すべての人の自己決定や意思尊重を大切にすくくみを育てる	3,959,954	2,281,887	0	15,064	1,663,003
4 安全安心：安全・安心・快適に住み続けられるまち	1 災害に強いインフラ整備と地域防災力を強化する	133,124	8,927	0	8,183	116,014
	2 暮らしやすさを実感できる生活基盤を整備する	1,031,225	159,767	100,070	21,076	750,312
	3 社会資本の有効活用と改善の推進体制を整備する	773,595	0	14,200	55	759,340
5 環境保全：自然・歴史・景観などの資源が守られ生かされるまち	1 受け継がれてきた自然を守り、育てる	633,842	16,234	580	44,592	572,436
	2 福津の環境を受け継ぐ子孫のために、地球温暖化を緩和する	19,400	0	0	10,021	9,379
	3 快適な生活環境をつくる	82,280	2,153	0	42,893	37,234
	4 環境を守るための地域共働のしくみをつくる	371,957	0	0	207,234	164,723
6 地域産業：地域の産業が経済を支えるまち	1 農水産業分野の収益性を向上させ、担い手を育てる	2,322,378	918,871	13,050	18,426	1,372,031
	2 多様な産業が連携し、地産地消を促進する	111,547	31,488	0	22,477	57,582
	3 起業・継業促進と事業所誘致で、働く場を増やす	15,836	0	0	0	15,836
7 観光振興：福津の魅力を生かした持続可能な観光のまち	1 国内外の人が何度も訪れたい魅力を磨く	152,642	2,342	0	480	149,820
	2 観光拠点を整備し、観光消費額を拡大する	85,781	5,098	0	12,139	68,544
	3 ブランドの構築や管理、販売促進のための活動を強化する	15,027	0	0	2,529	12,498
8 まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え方		7,338,689	952,616	1,300	813,928	5,570,845
合 計		29,583,864	10,060,494	695,800	2,171,083	16,656,487